

2016年度 フラット35利用者調査

調査の概要

1 調査方法

住宅金融支援機構に提出されたフラット35の借入申込書から集計

2 調査対象

金融機関から買取り又は付保の申請があった案件(借換えに係るものを除く。)で、2016年4月1日から2017年3月31日までに買取り又は付保の承認を行ったもののうち、集計可能となった76,101件(2017年4月19日現在のデータに基づく)

融資区分別(建て方別)の集計件数は、次のとおり

融資区分別(建て方別)	本報告上の名称	2016年度	2015年度
建物新築資金	注文住宅	15,239件	14,680件
土地付建物新築資金	土地付注文住宅	24,582件	23,739件
新築購入資金(戸建等)	建売住宅	14,789件	15,388件
新築購入資金(共同建)	マンション	7,760件	8,965件
中古購入資金(戸建等)	中古戸建	5,570件	5,476件
中古購入資金(共同建)	中古マンション	8,161件	7,214件
		計 76,101件	計 75,462件

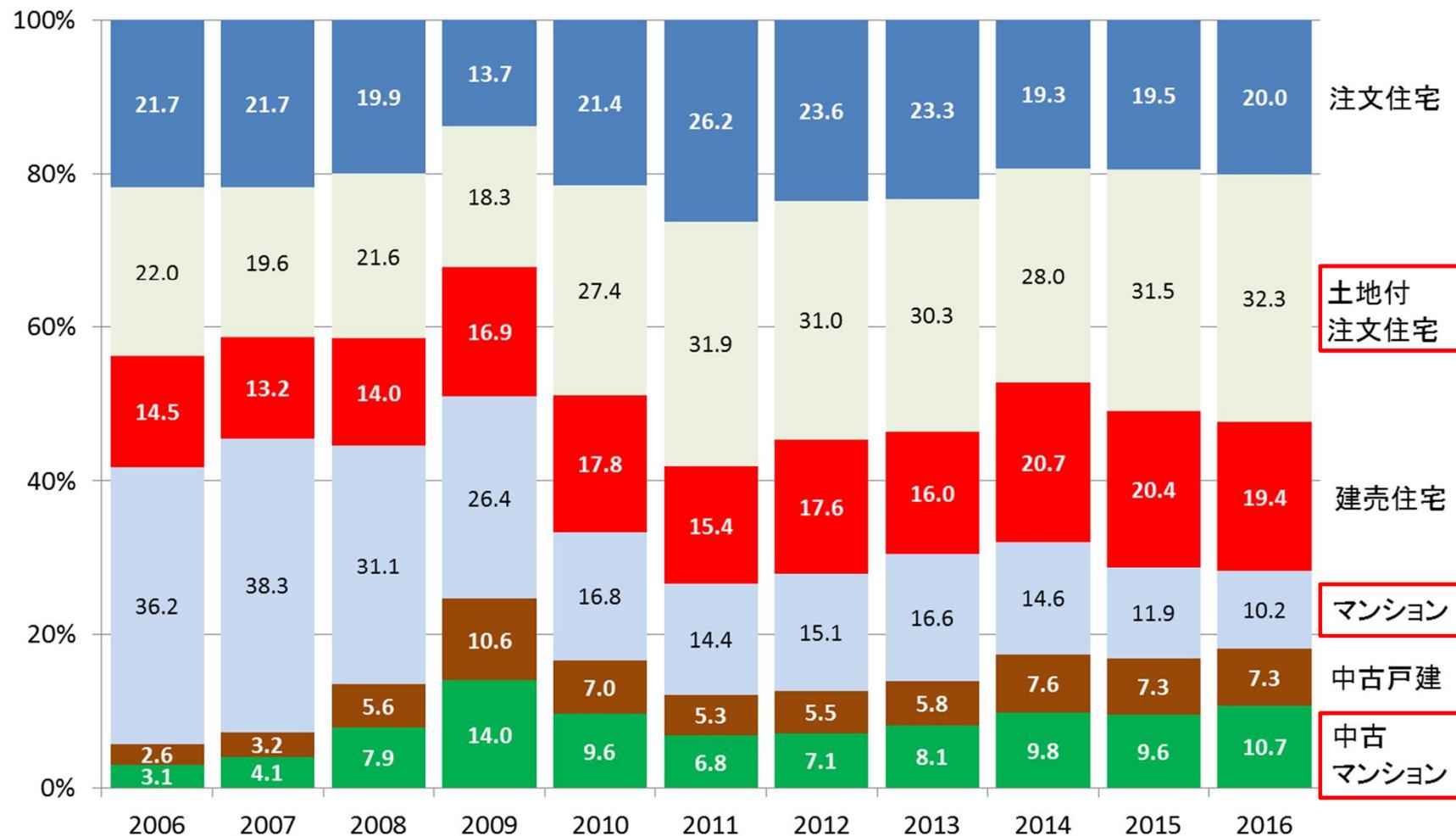
※正式な名称は上表「融資区分別(建て方別)」のとおりであるが、本調査では上表の「本報告上の名称」を使用する。

※構成比については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%とならない場合がある。

I 調査結果の概要

1 融資区分(時系列・全体)

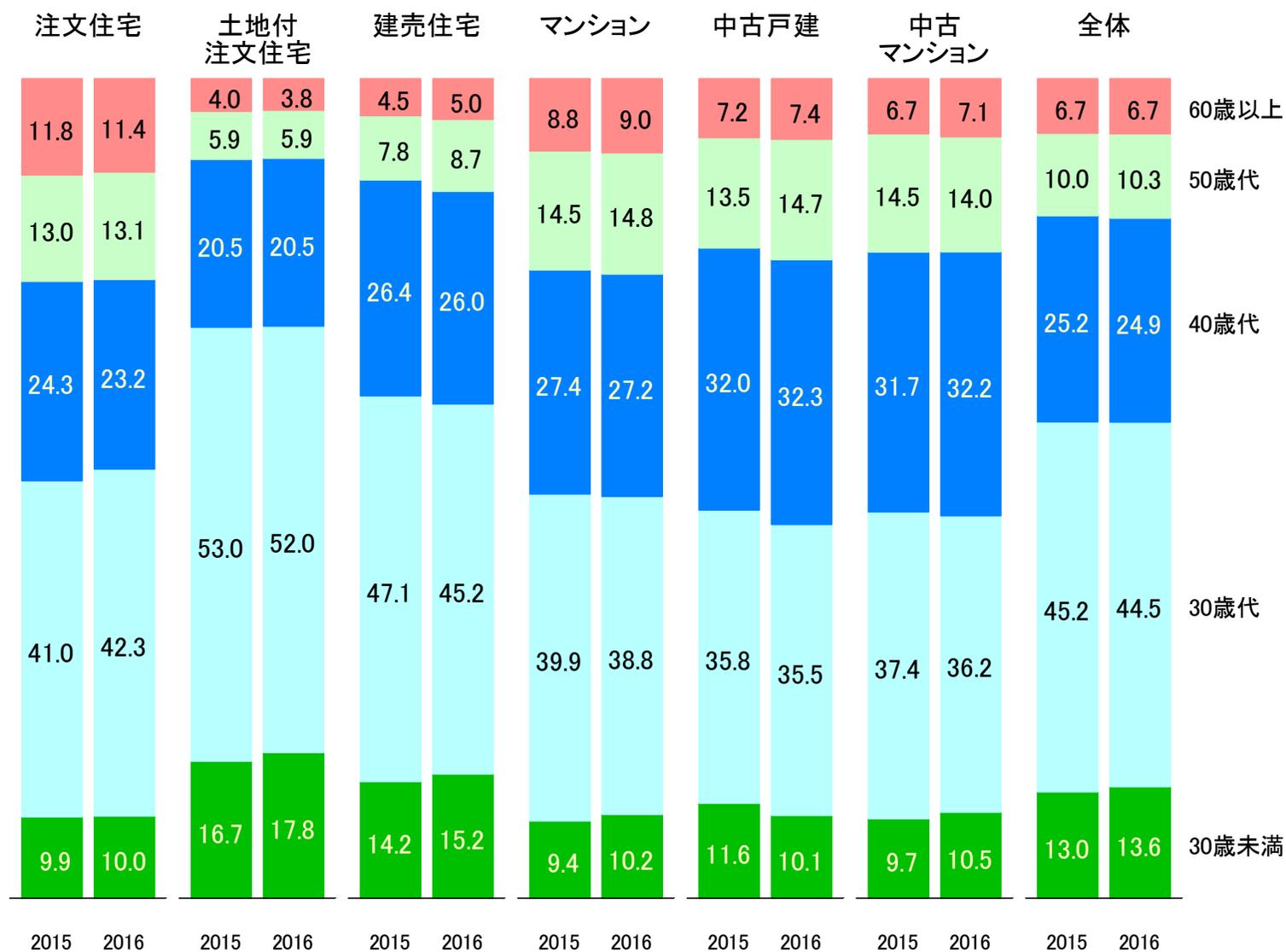
2016年度は、マンションの構成比が低下し、中古マンション及び土地付注文住宅の構成比が上昇した。



サンプル数	43,169	38,543	38,365	50,646	111,274	106,462	77,315	62,355	53,610	75,462	76,101
-------	--------	--------	--------	--------	---------	---------	--------	--------	--------	--------	--------

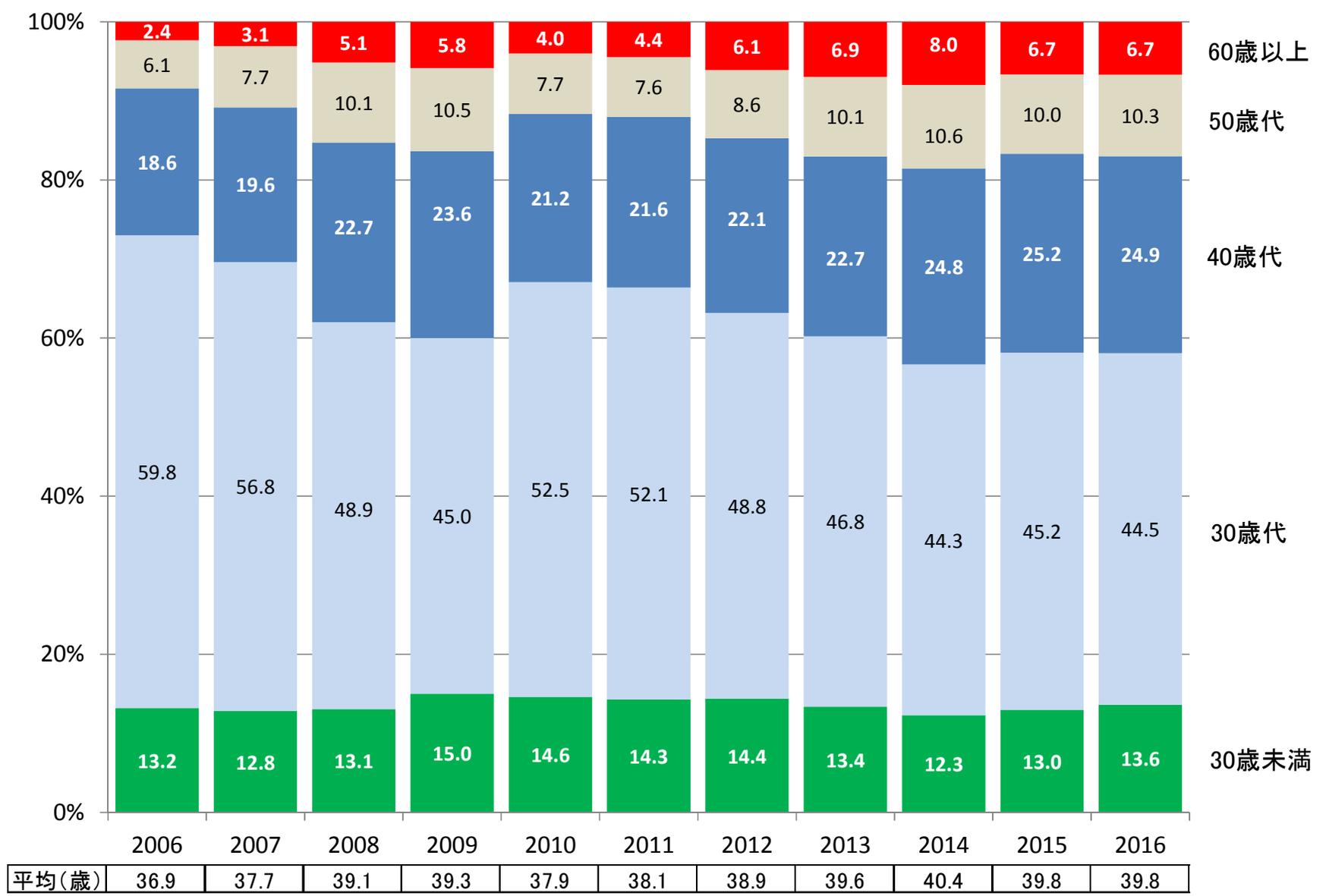
2-1 年齢(融資区分別)

年齢の構成比は、総じて2015年度から大きな変化はなかった。
 なお、土地付注文住宅及び建売住宅は、30歳代以下の構成比が他の融資区分に比べて高い。



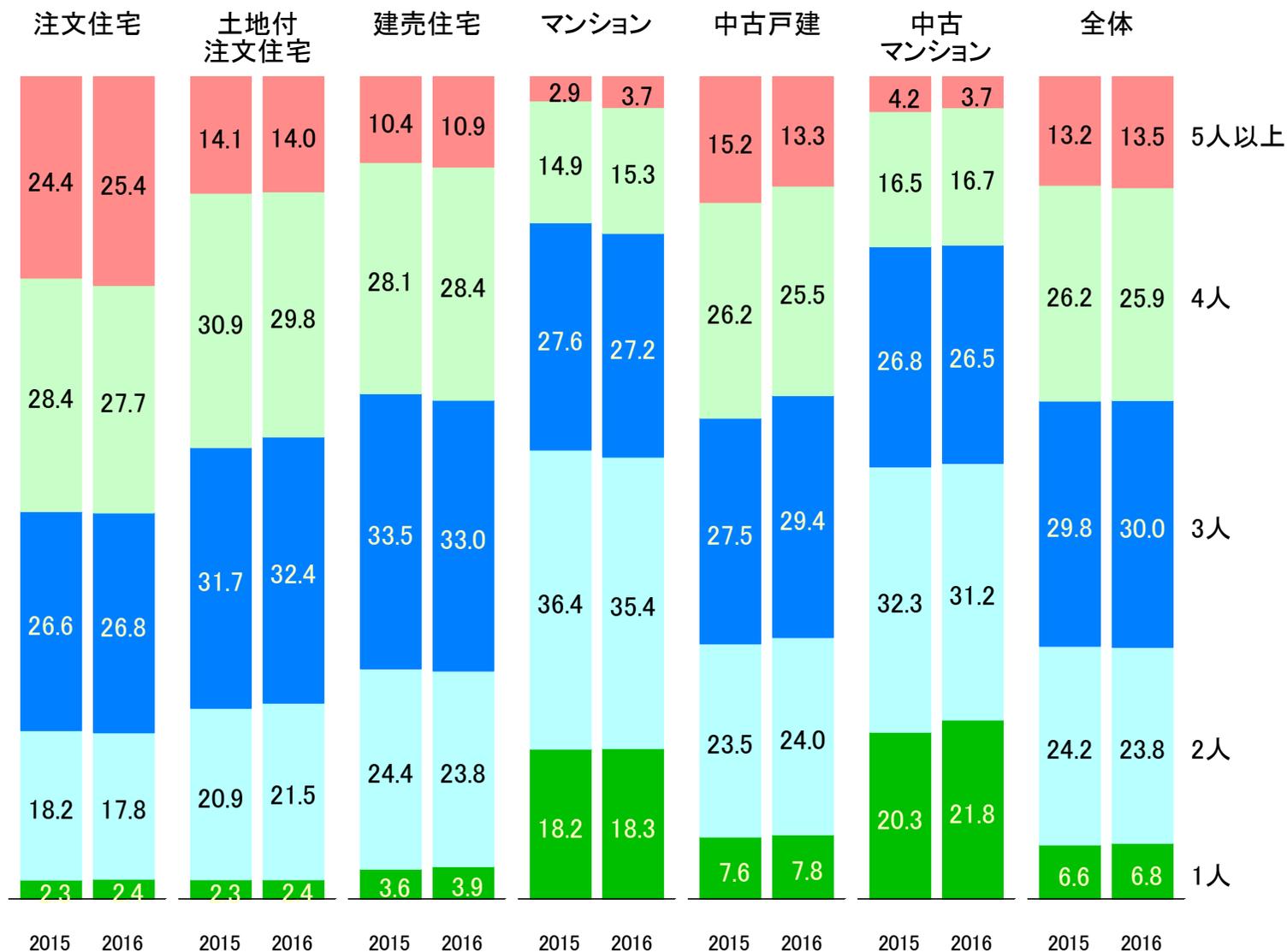
2-2 年齢(時系列・全体)

総じて2016年度の年齢区分に変化はなく、平均年齢は2015年度と変わらず。



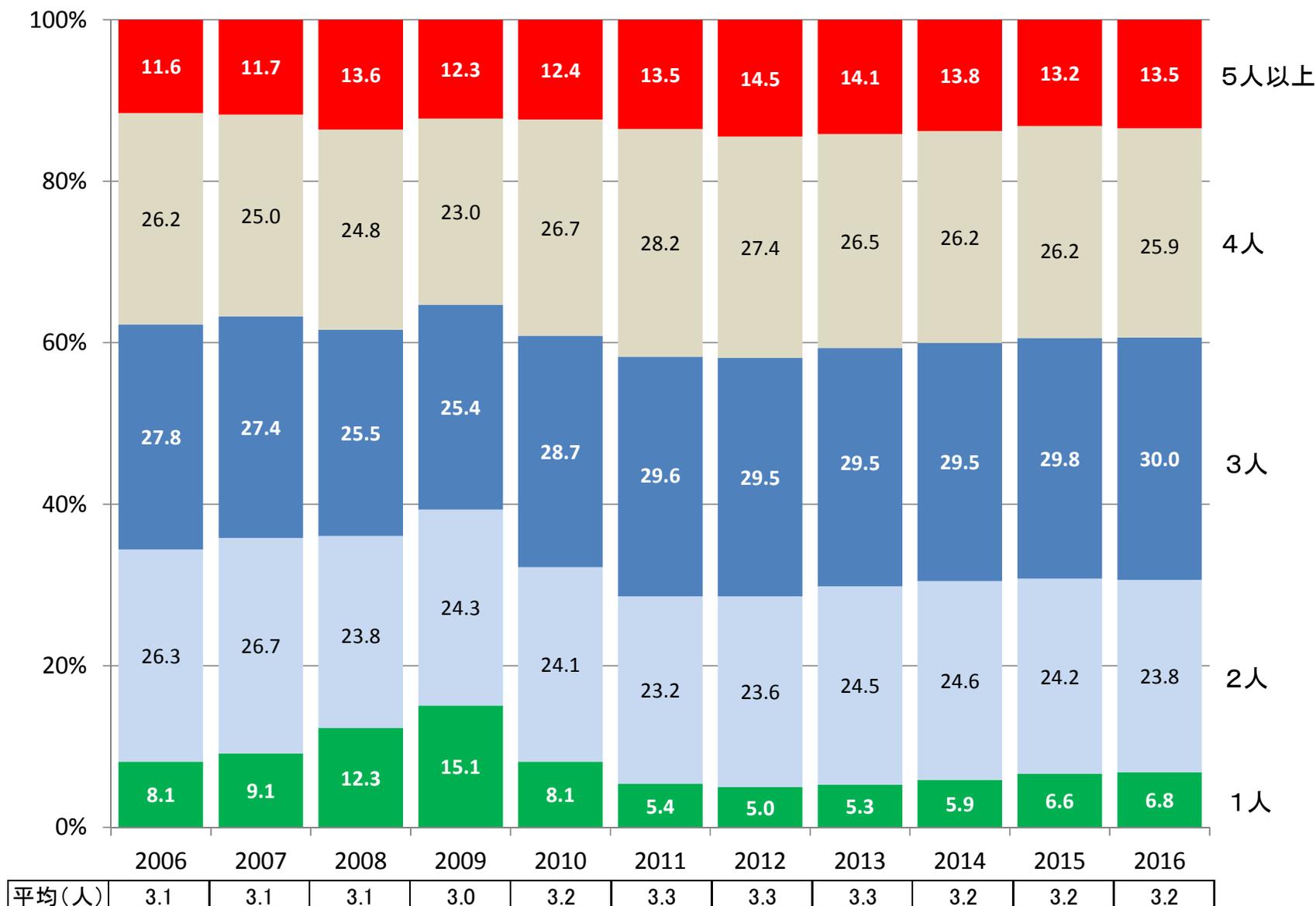
3-1 家族数(融資区分別)

家族数の構成比は、総じて2015年度から大きな変化はなかった。
なお、マンション及び中古マンションは、家族数2人以下の構成比が他の融資区分に比べて高い。



3-2 家族数(時系列・全体)

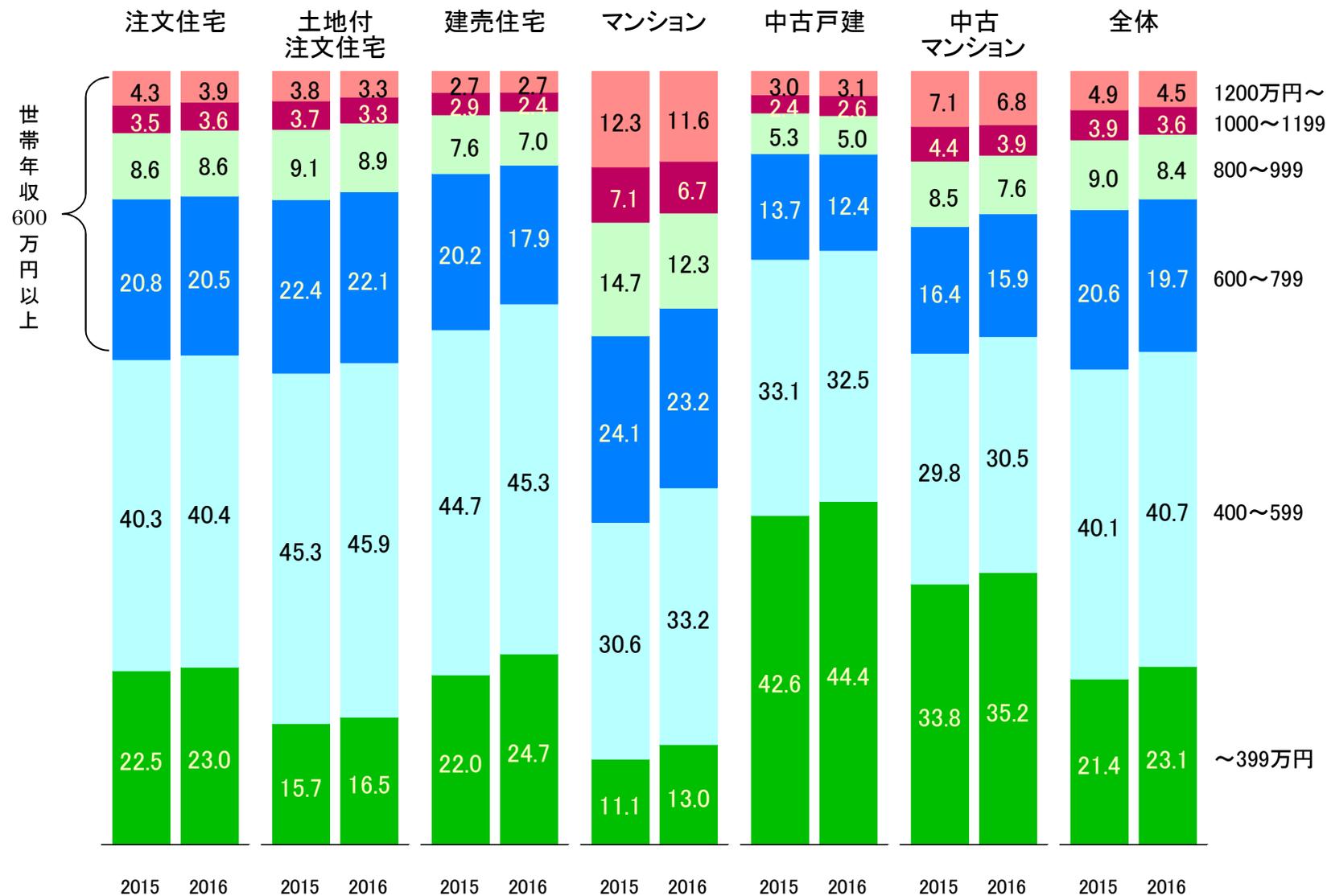
総じて2016年度の家族数区分に変化はなく、平均家族数は2015年度と変わらず。



4-1 世帯年収(融資区分別)(※)

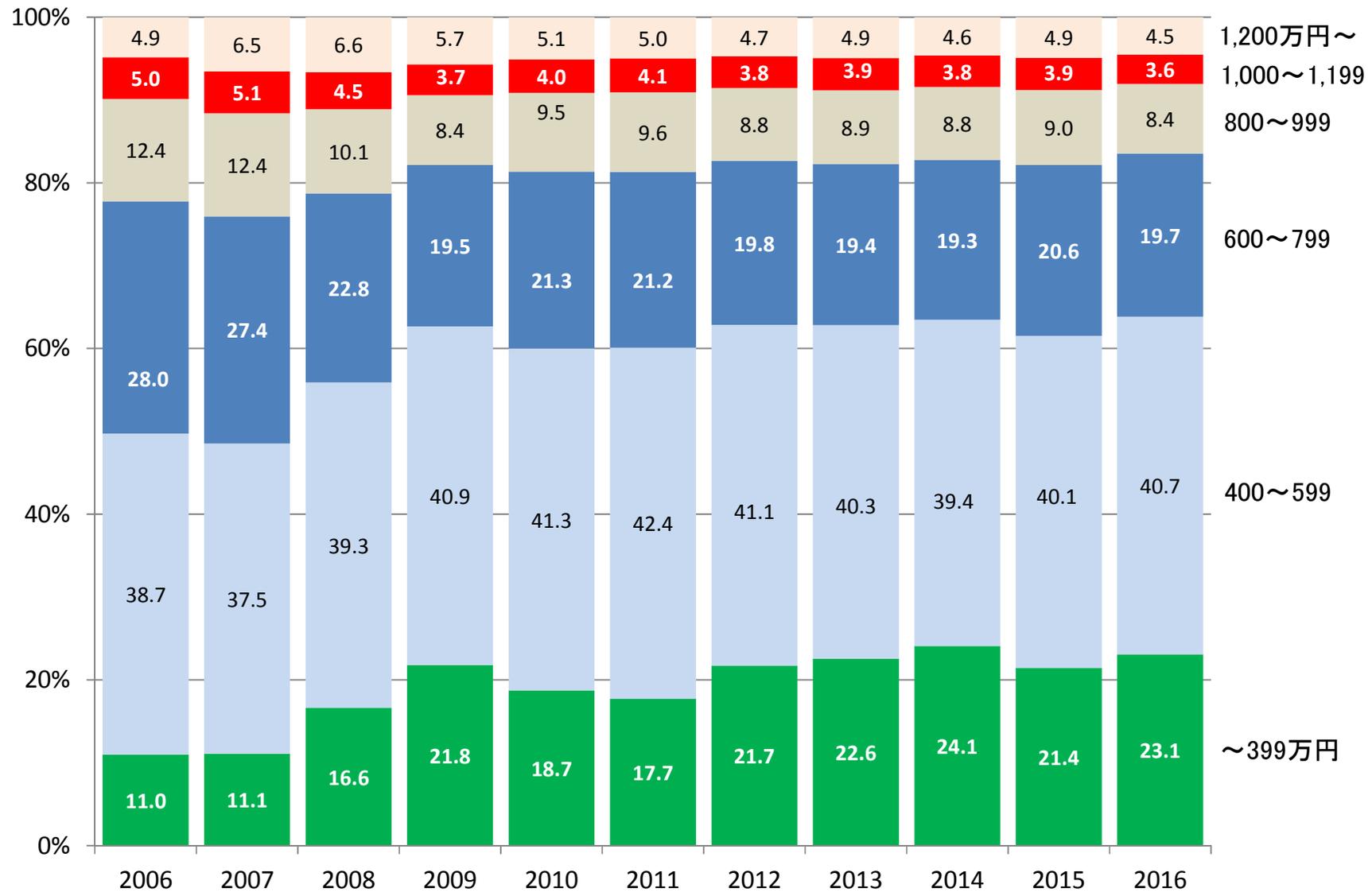
全体及び各融資区分別で、世帯年収400万円未満の構成比が上昇した。
なお、マンションは世帯年収600万円以上の構成比が他の融資区分に比べて高い。

(※) 世帯年収：申込ご本人の年収及び収入合算者の合算する年収の合計額



4-2 世帯年収(時系列・全体)

2016年度の世帯年収の平均は、2015年度から11万円減少して602万円となった。
 また、年収400万円未満の構成比が上昇し、2014年度に次ぐ水準となった。

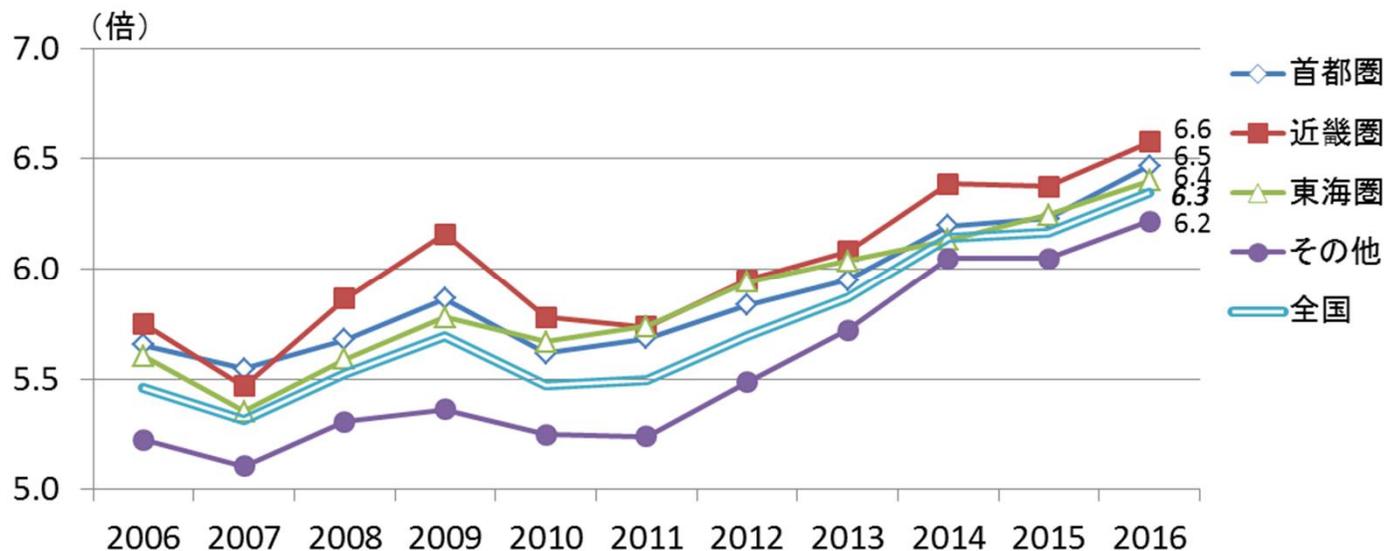


平均(万円)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
	666	690	661	620	625	625	608	611	601	613	602

5-1 年収倍率(注文住宅及び土地付注文住宅)

注文住宅(全国)の年収倍率は、2011年度以降、6年連続で上昇した。
土地付注文住宅(全国)の年収倍率は、2010年度以降、7年連続で上昇した。

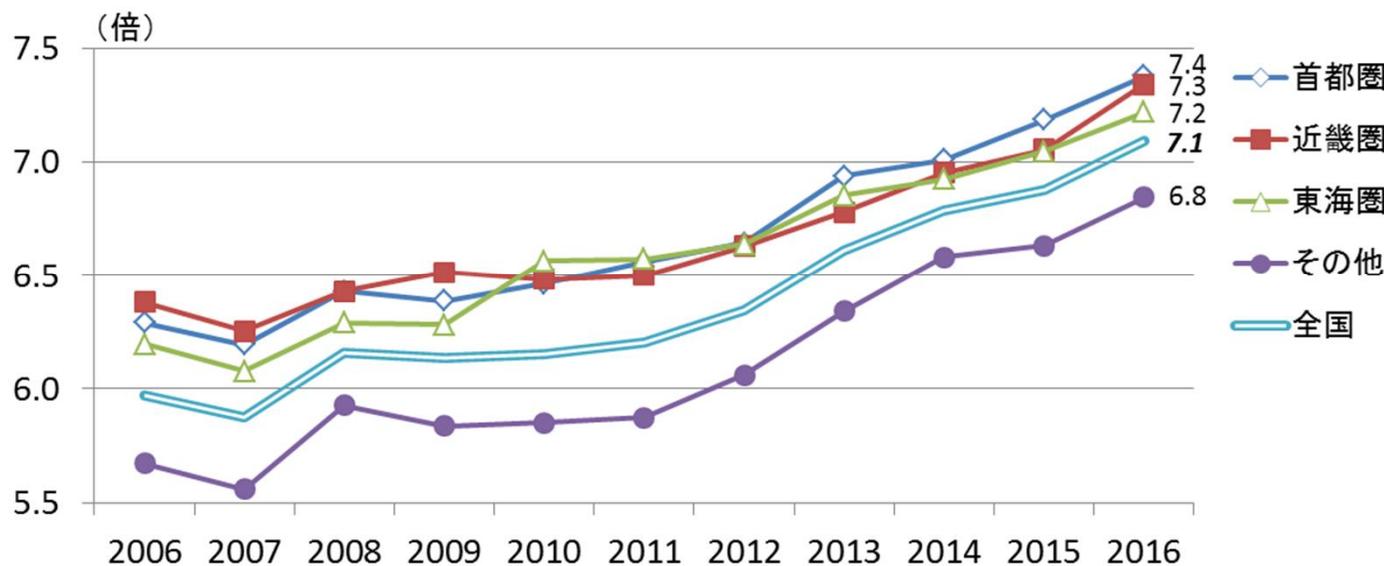
注文住宅



(注1)
年収倍率:
各利用者の所要資金を世帯年収で除したものの総和をサンプル数で除したもの

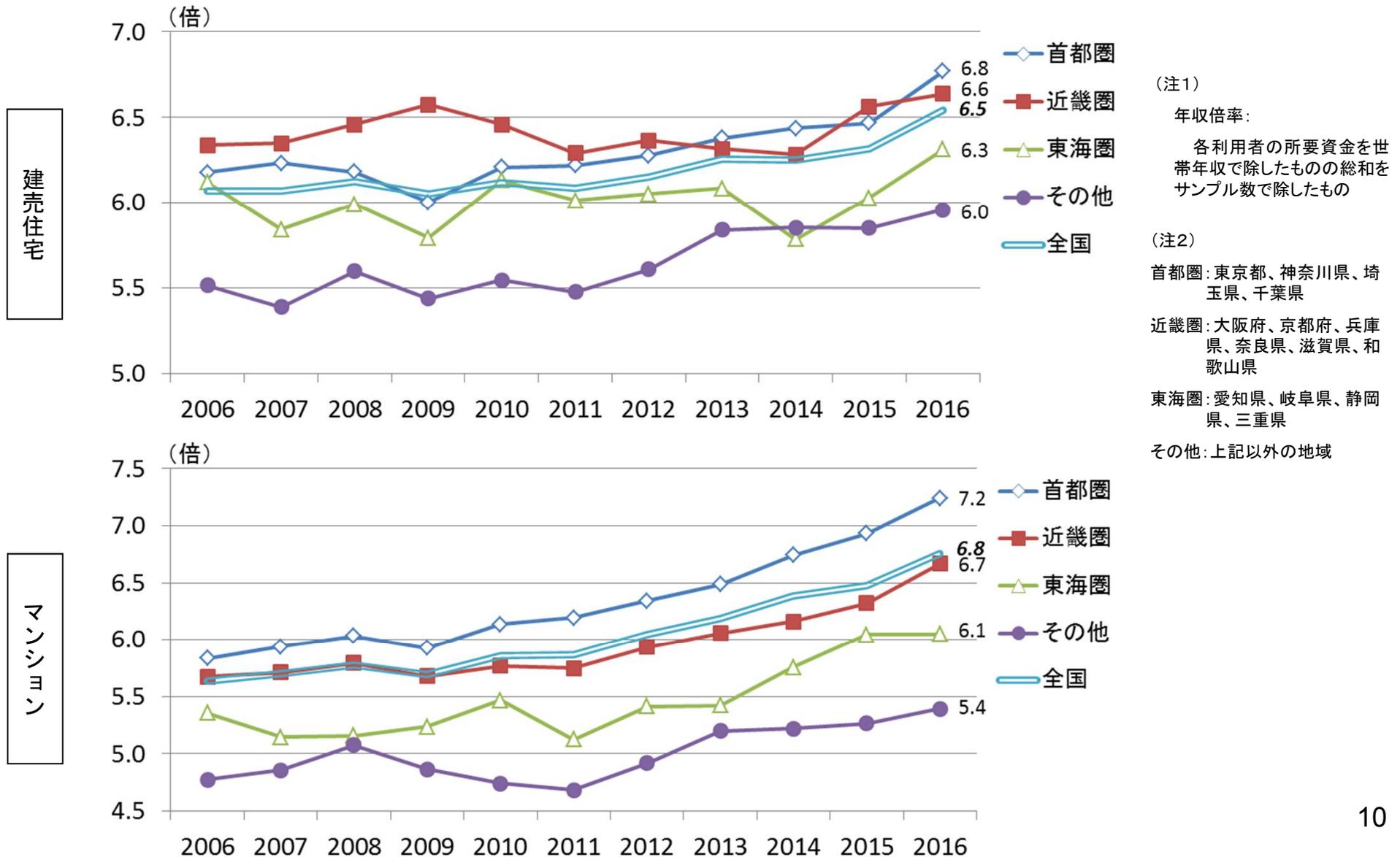
(注2)
首都圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
近畿圏: 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県
東海圏: 愛知県、岐阜県、静岡県、三重県
その他: 上記以外の地域

土地付注文住宅



5-2 年収倍率(建売住宅及びマンション)

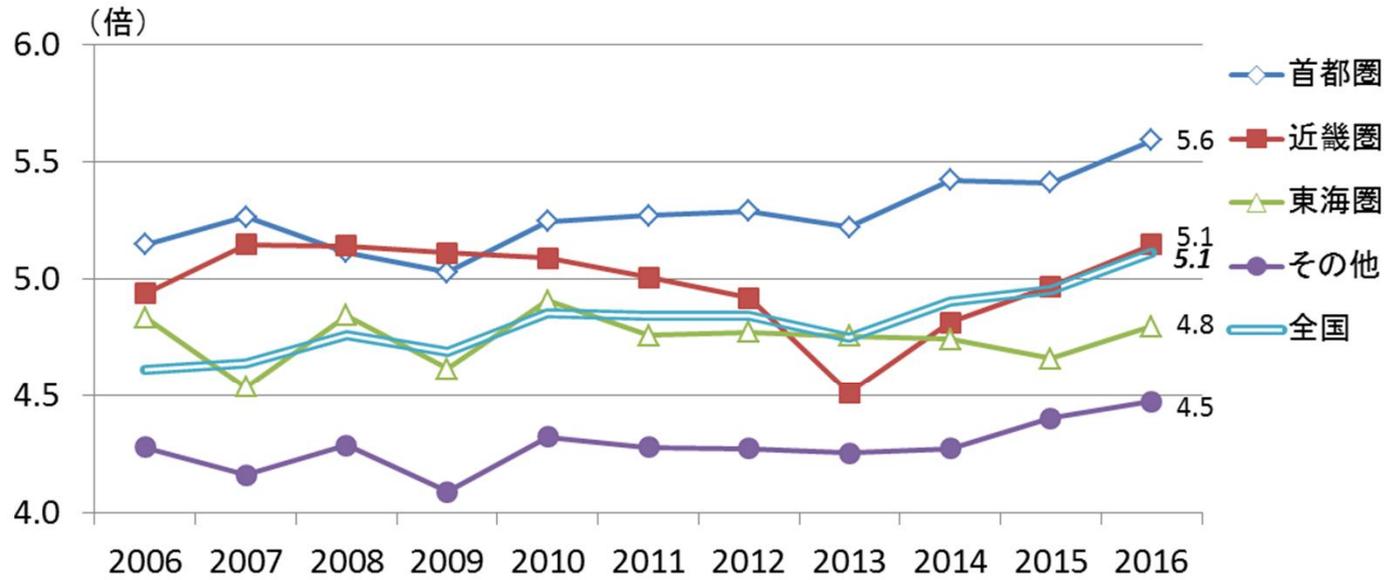
建売住宅(全国)の年収倍率は、2014年度に前年度から低下したものの、2015年度以降、2年連続で上昇した。
マンション(全国)の年収倍率は、2011年度以降、6年連続で上昇した。



5-3 年収倍率(中古戸建及び中古マンション)

中古戸建(全国)及び中古マンション(全国)の年収倍率は、2014年度以降、3年連続で上昇した。

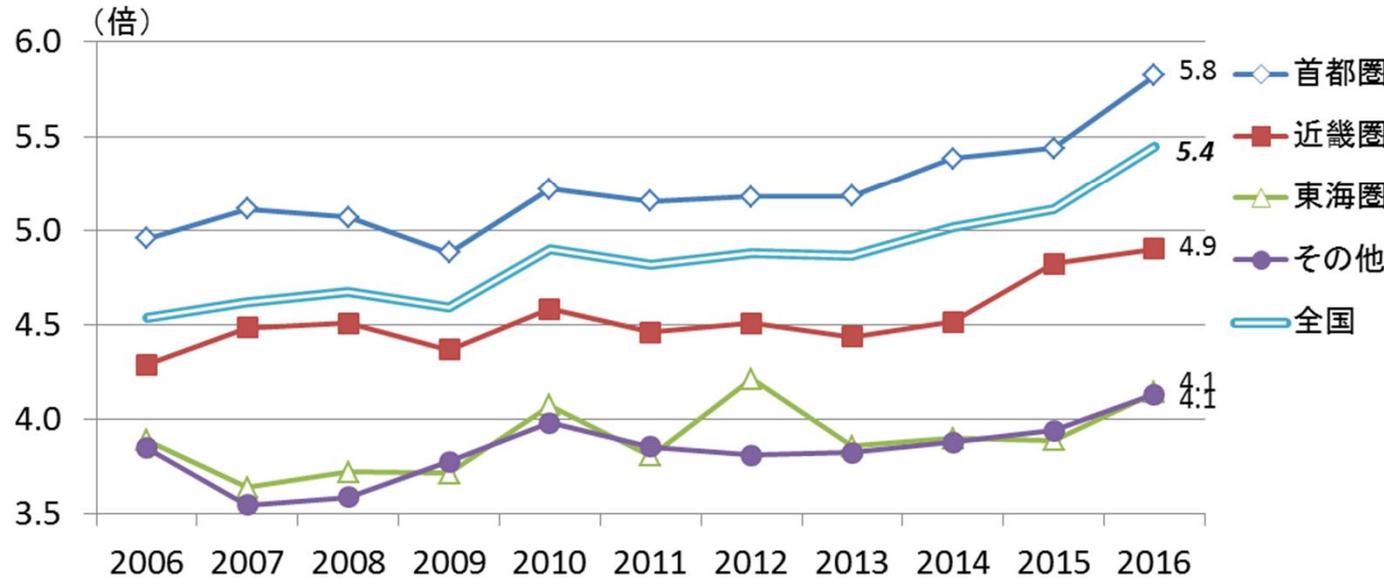
中古戸建



(注1)
年収倍率:
各利用者の所要資金を世帯年収で除したものの総和をサンプル数で除したもの

(注2)
首都圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
近畿圏: 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県
東海圏: 愛知県、岐阜県、静岡県、三重県
その他: 上記以外の地域

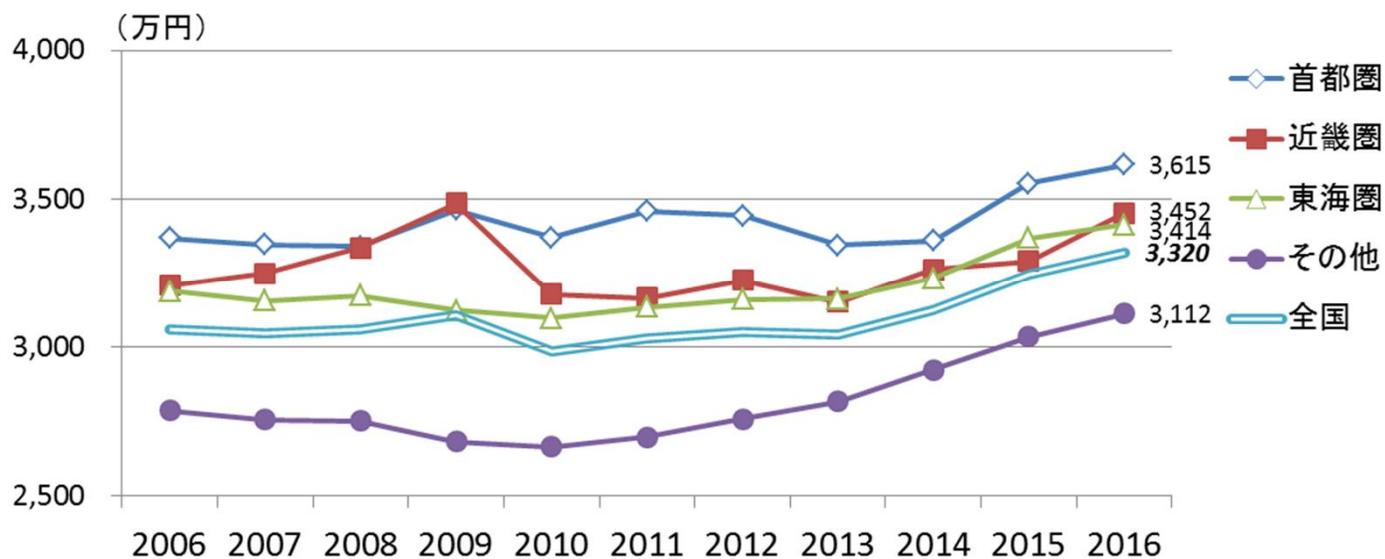
中古マンション



6-1 所要資金(注文住宅及び土地付注文住宅)

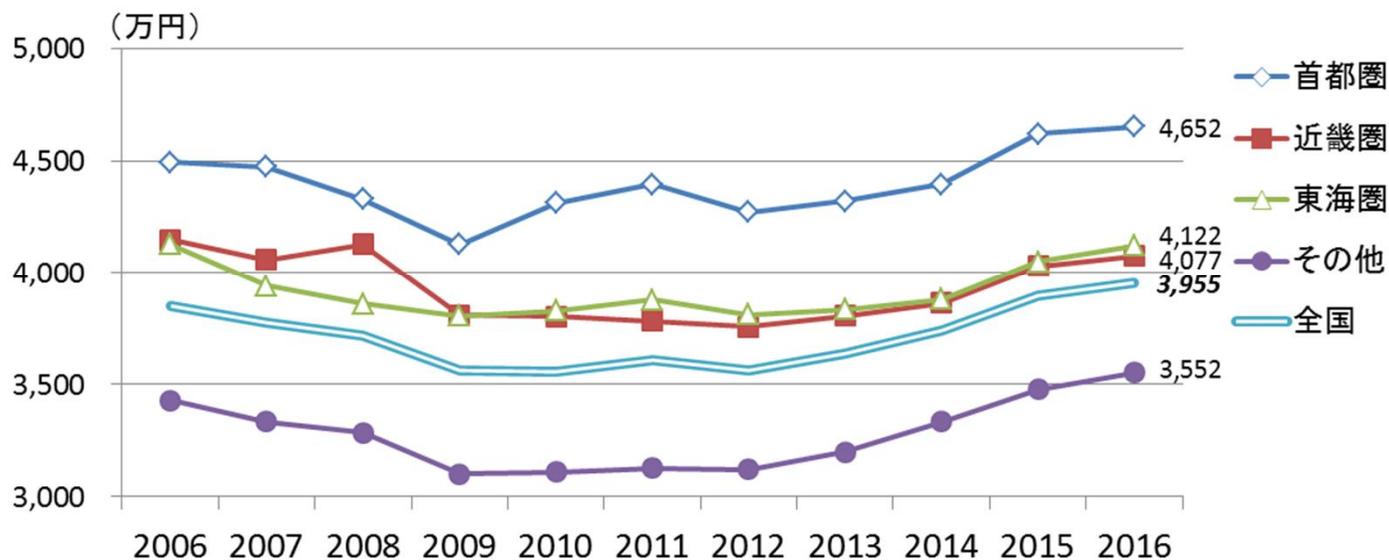
注文住宅(全国)の所要資金は、2014年度以降、3年連続で上昇した。
土地付注文住宅(全国)の所要資金は、2013年度以降、4年連続で上昇した。

注文住宅



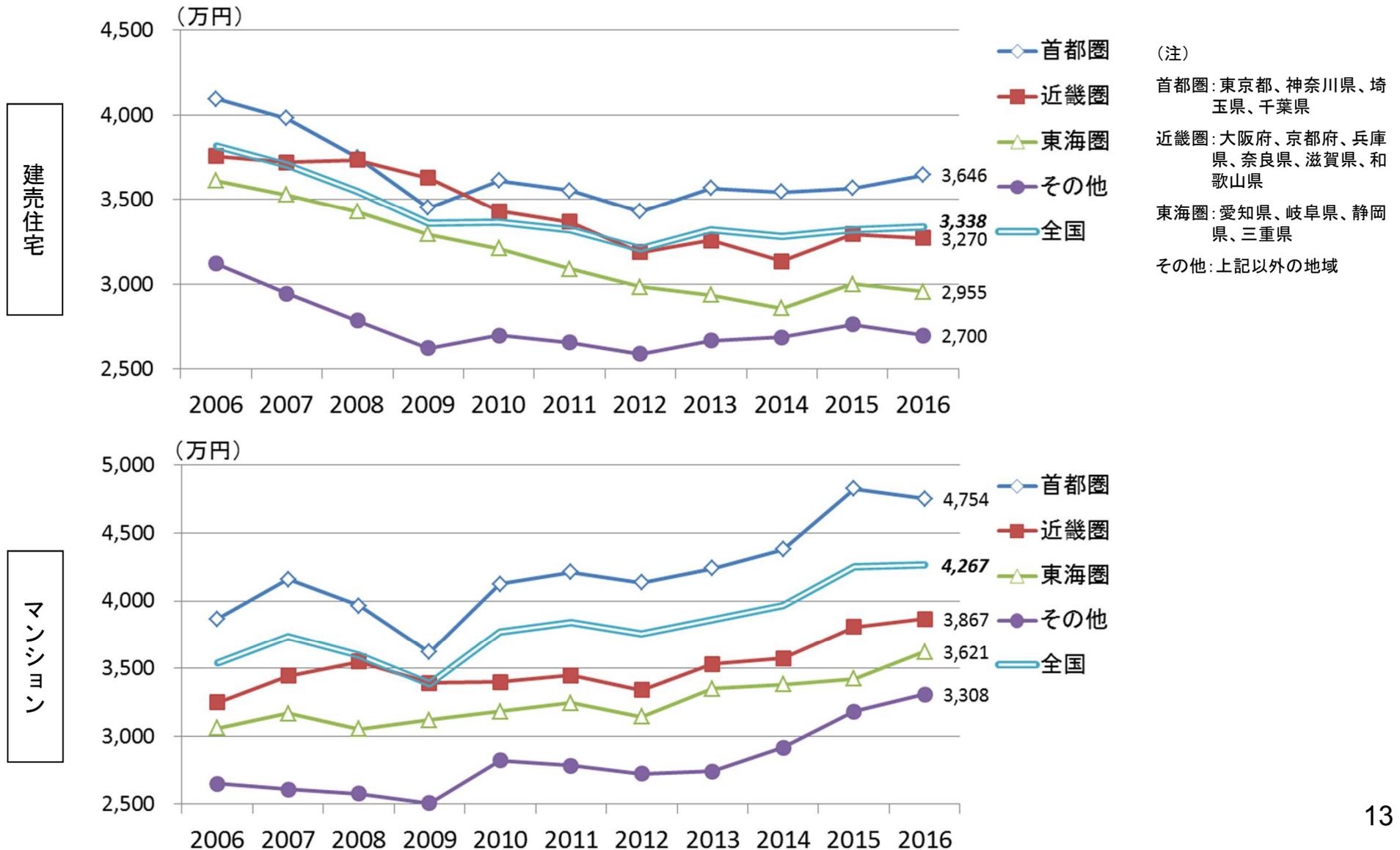
(注)
首都圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
近畿圏: 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県
東海圏: 愛知県、岐阜県、静岡県、三重県
その他: 上記以外の地域

土地付注文住宅



6-2 所要資金(建売住宅及びマンション)

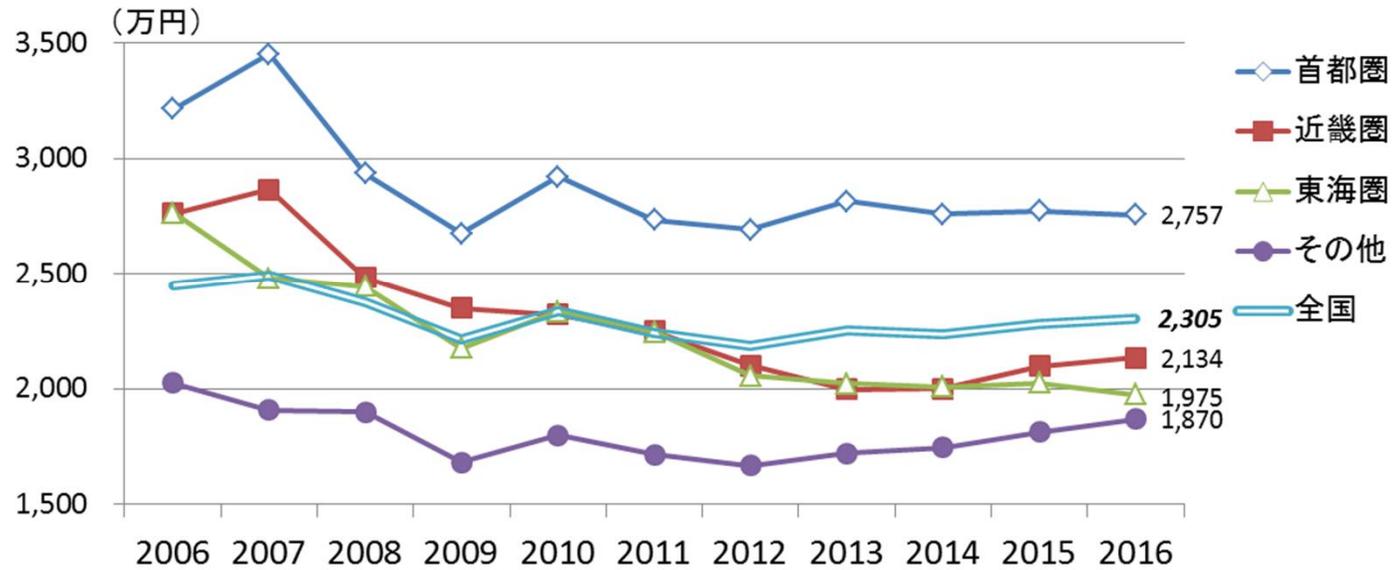
建売住宅(全国)の所要資金(購入価額)は、2013年度以降、全国でほぼ横ばいで推移している。
マンション(全国)の所要資金(購入価額)は、2013年度以降、4年連続で上昇した。
なお、上昇を続けていた首都圏のマンションの所要資金(購入価額)は4年ぶりに低下した。



6-3 所要資金(中古戸建及び中古マンション)

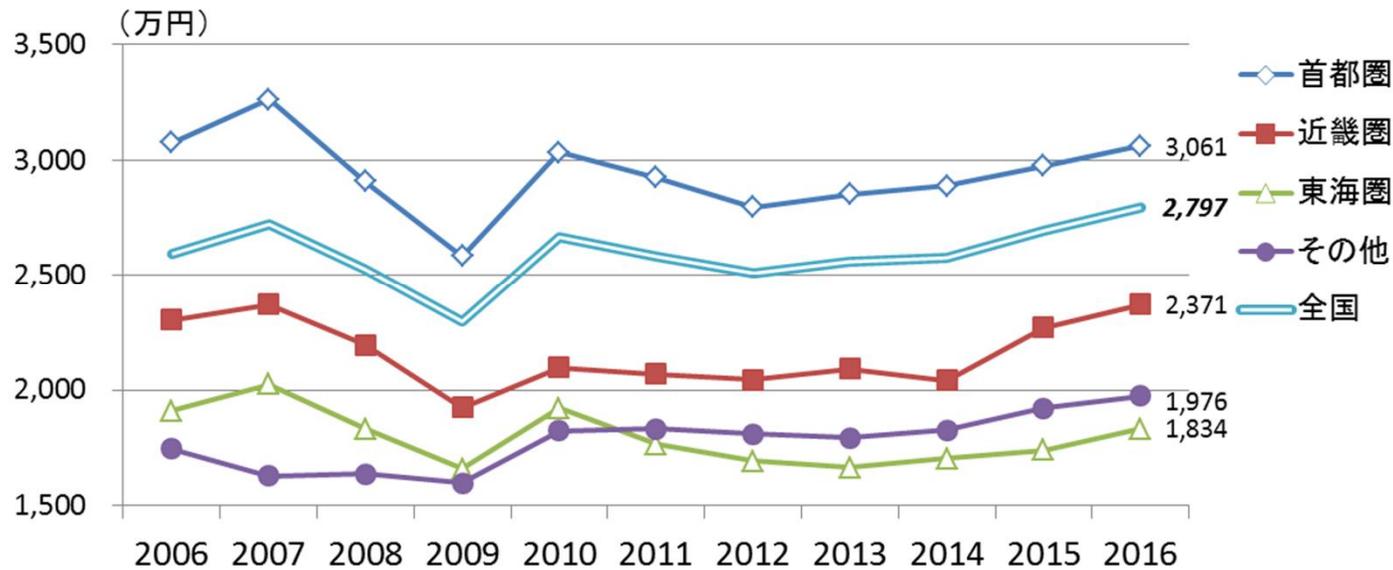
中古戸建(全国)の所要資金(購入価額)は、2013年度以降、全国でほぼ横ばいで推移している。
中古マンション(全国)の所要資金(購入価額)は、2013年度以降、4年連続で上昇した。

中古戸建



(注)
 首都圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 近畿圏: 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県
 東海圏: 愛知県、岐阜県、静岡県、三重県
 その他: 上記以外の地域

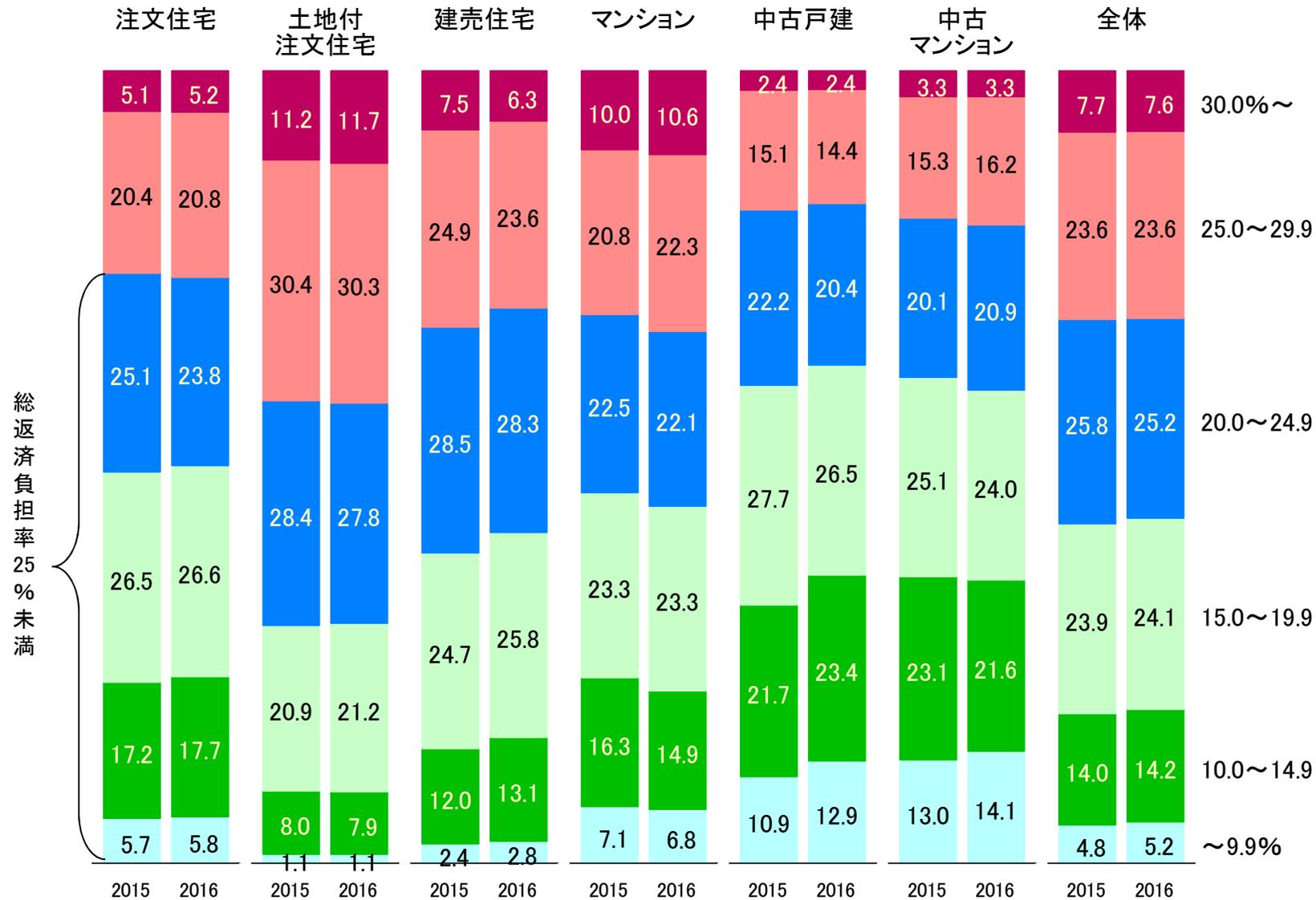
中古マンション



7-1 総返済負担率(※)

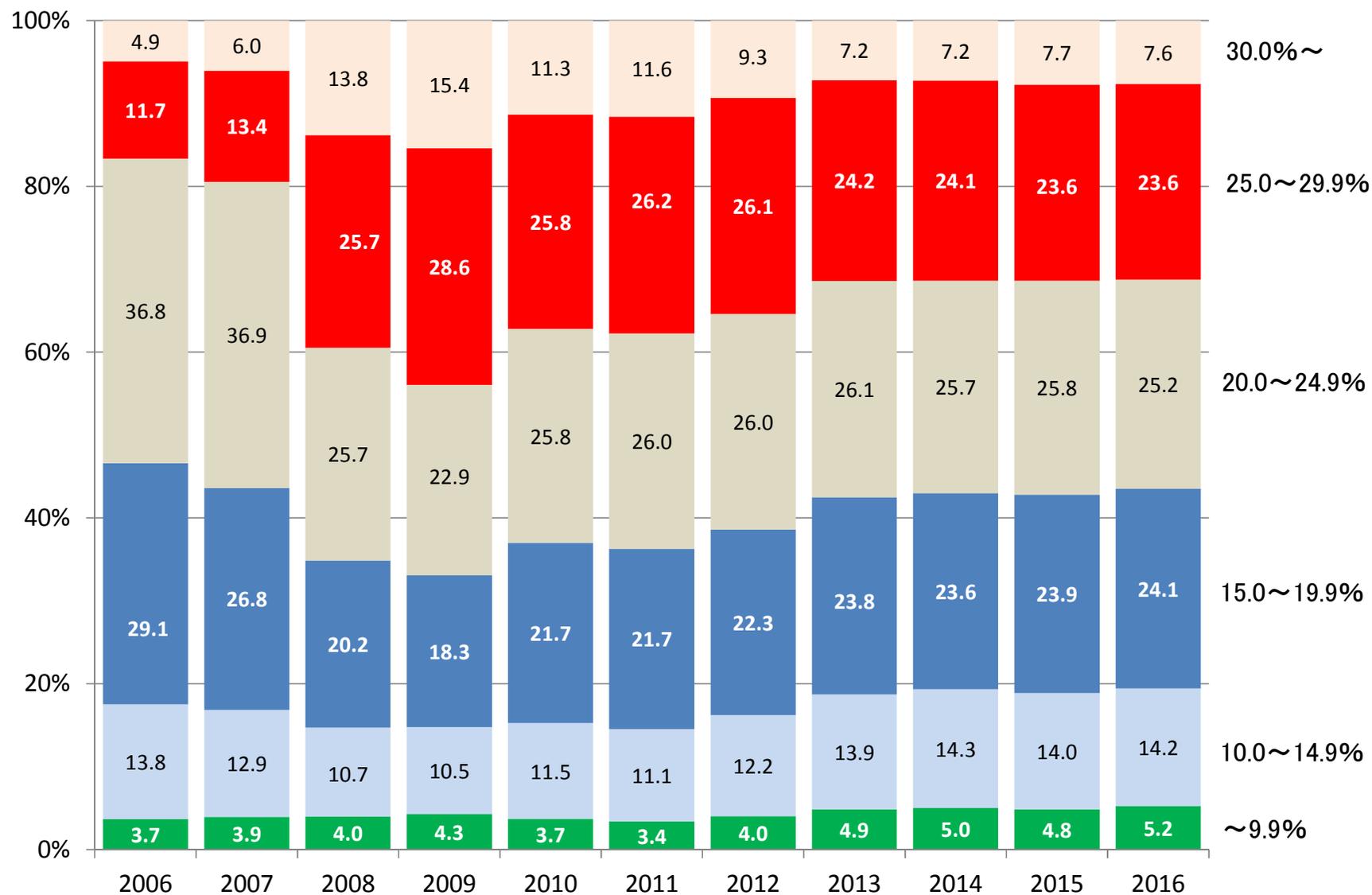
総返済負担率の構成比は、全体での大きな変化はなかった。
なお、中古戸建及び中古マンションでは、総返済負担率25%未満の構成比が80%を超えている。

(※)総返済負担率: 1か月当たり予定返済額/世帯月収



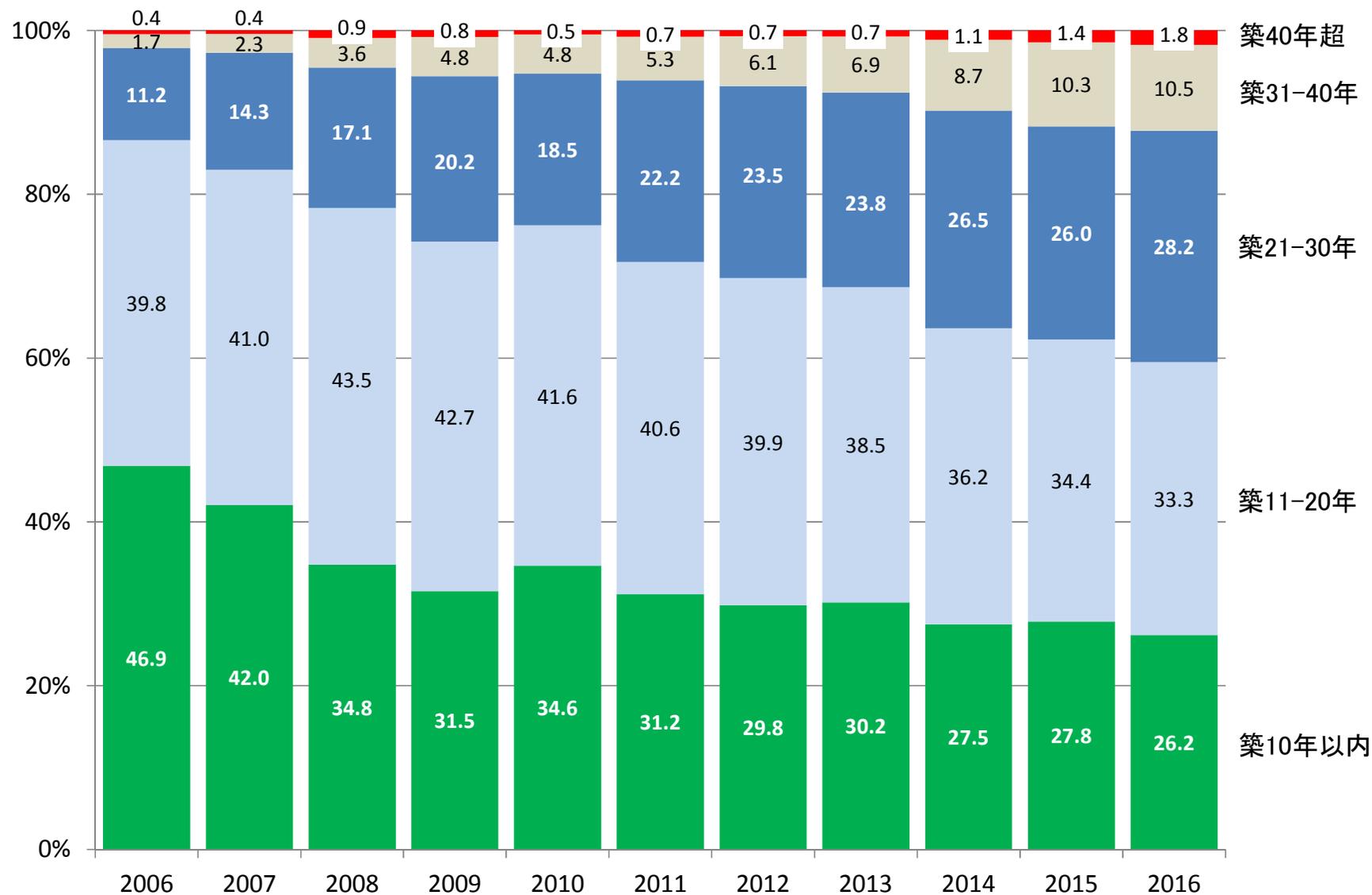
7-2 総返済負担率(時系列・全体)

2016年度の総返済負担率の平均は、2015年度から0.1%ポイント低下して21.1%となった。総返済負担率の区分別に見ると、足下での大きな変化はない。



8-1 中古住宅の築年数(中古戸建)

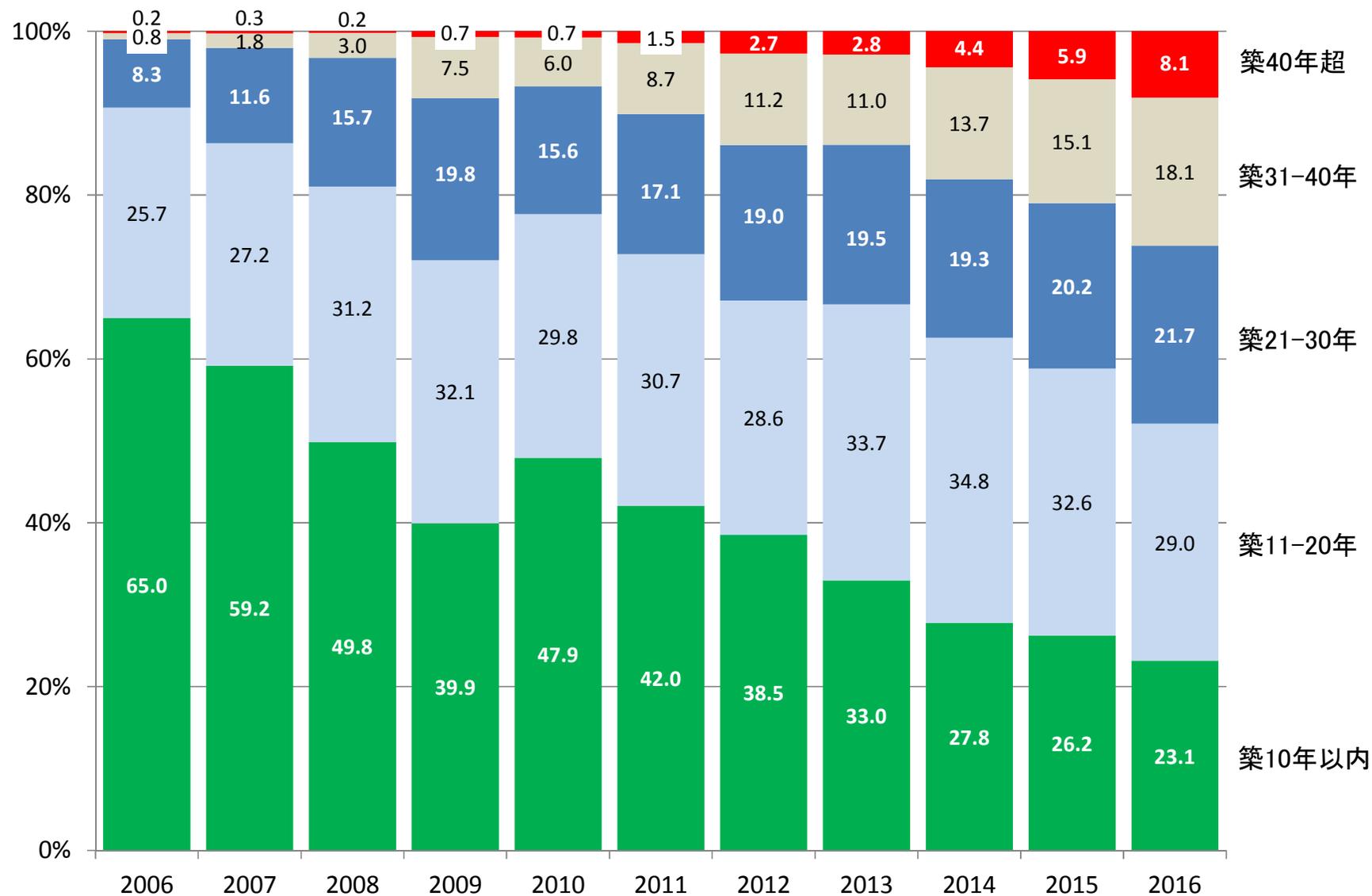
2016年度の中古戸建の平均築年数は長期化し、18.2年となった。
築年数20年超の区分の構成比は、2011年度以降、上昇を続けている。



平均(年)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
平均(年)	12.1	13.1	14.7	15.5	14.7	15.6	16.2	16.4	17.5	17.7	18.2

8-2 中古住宅の築年数(中古マンション)

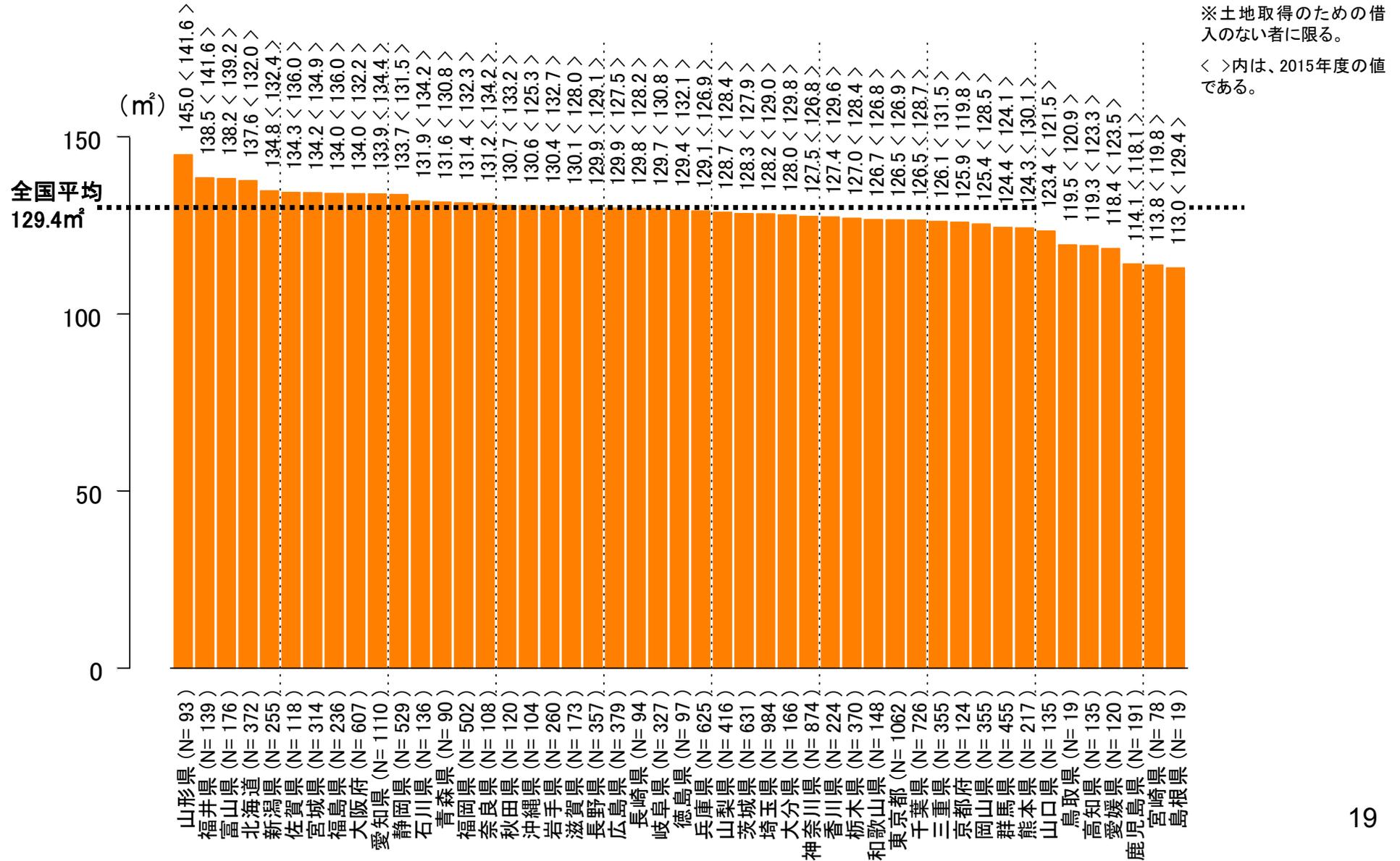
2016年度の中古マンションの平均築年数は長期化し、21.3年となった。
築年数40年超の区分の構成比は、2014年度以降、3年連続で大きく上昇している。



平均(年)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
平均(年)	9.8	10.8	12.3	14.8	13.4	15.0	16.5	17.1	18.7	19.6	21.3

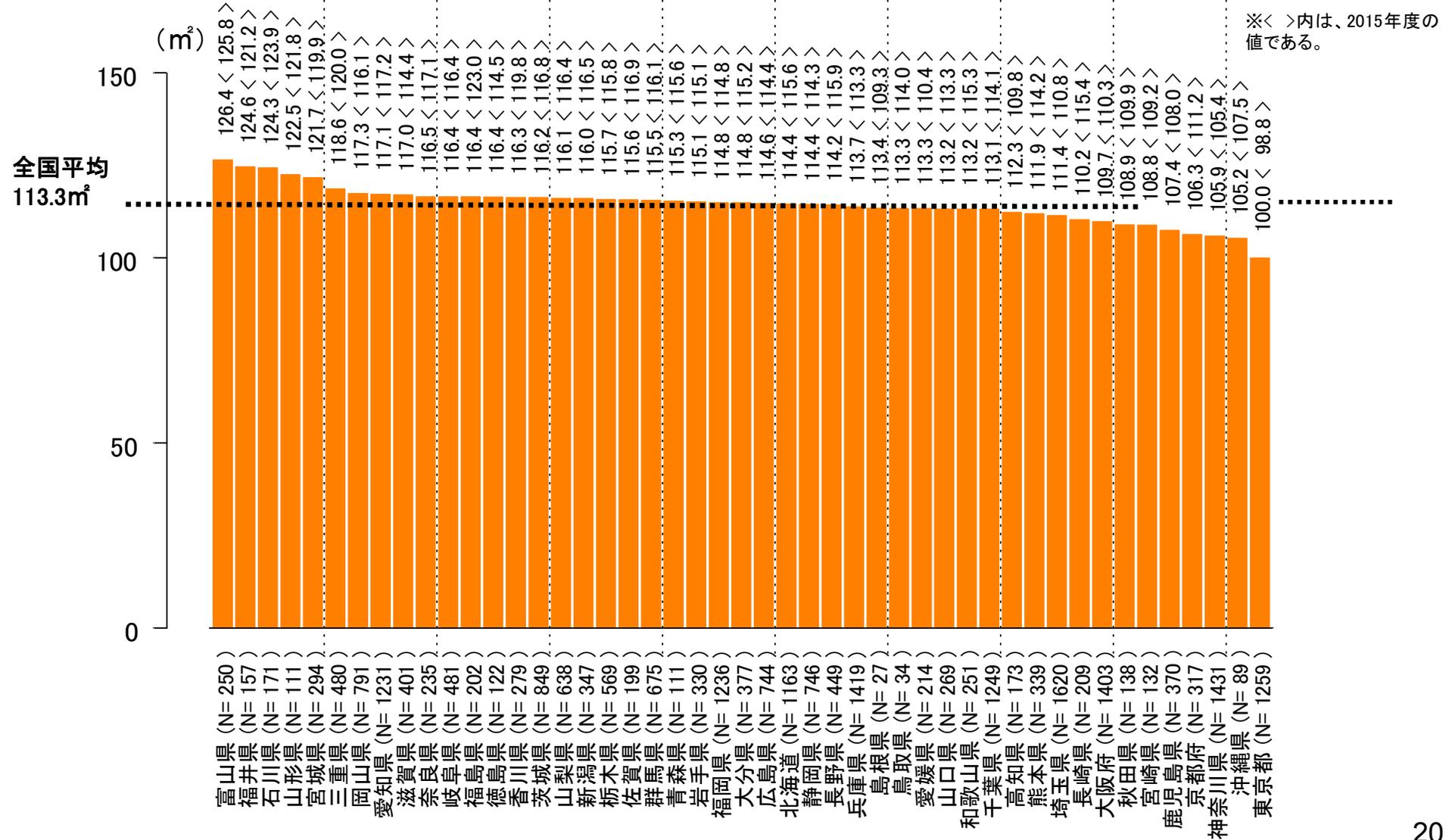
9-1 都道府県別の平均床面積(注文住宅)

注文住宅の戸当たり床面積の全国の平均値は、129.4m²(2015年度129.5m²)と減少した。最大は山形県の平均値145.0m²(同山形県141.6m²)、最小は島根県の平均値113.0m²(同鹿児島県118.1m²)となった。



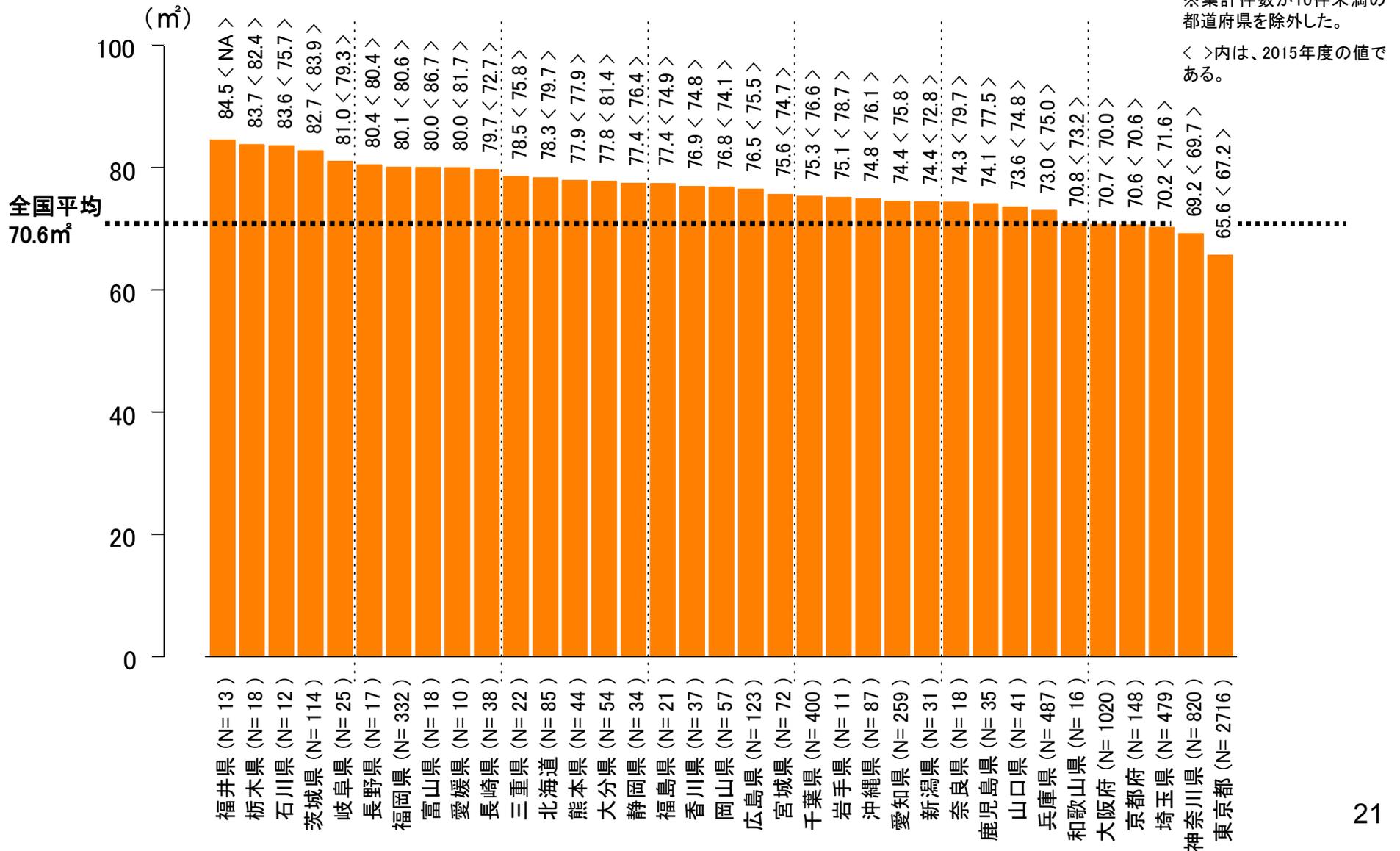
9-2 都道府県別の平均床面積(土地付注文住宅)

土地付注文住宅の戸当たり床面積の全国の平均値は、113.3㎡(2015年度113.4㎡)と減少した。最大は富山県の126.4㎡(同富山県125.8㎡)、最小は東京都の100.0㎡(同東京都98.8㎡)となった。



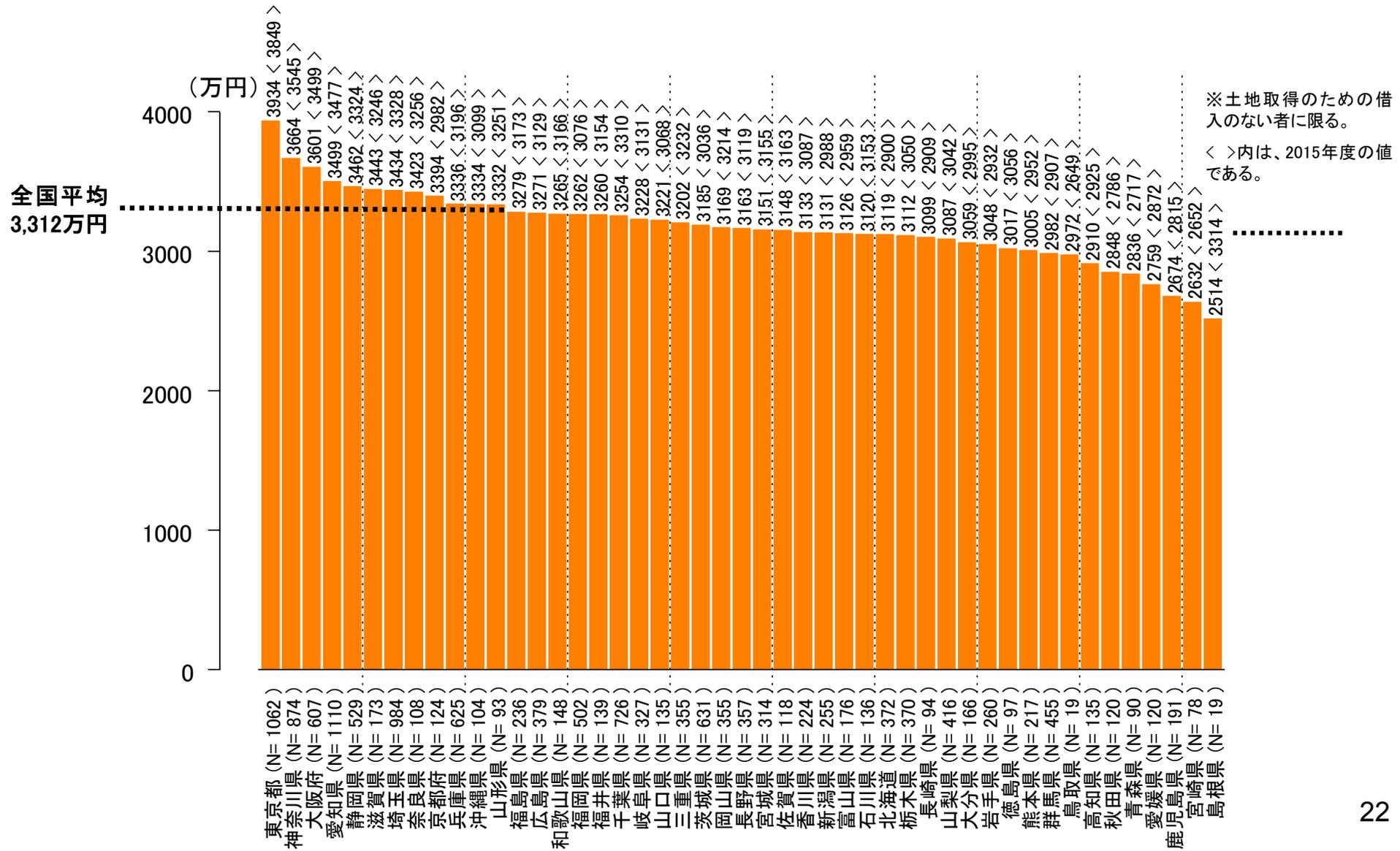
9-3 都道府県別の平均床面積(マンション)

マンションの戸当たり床面積の全国の平均値は70.6㎡(2015年度71.5㎡)と減少した。最大は福井県の84.5㎡(同茨城県83.9㎡)、最小は東京都の65.6㎡(同東京都67.2㎡)となった。



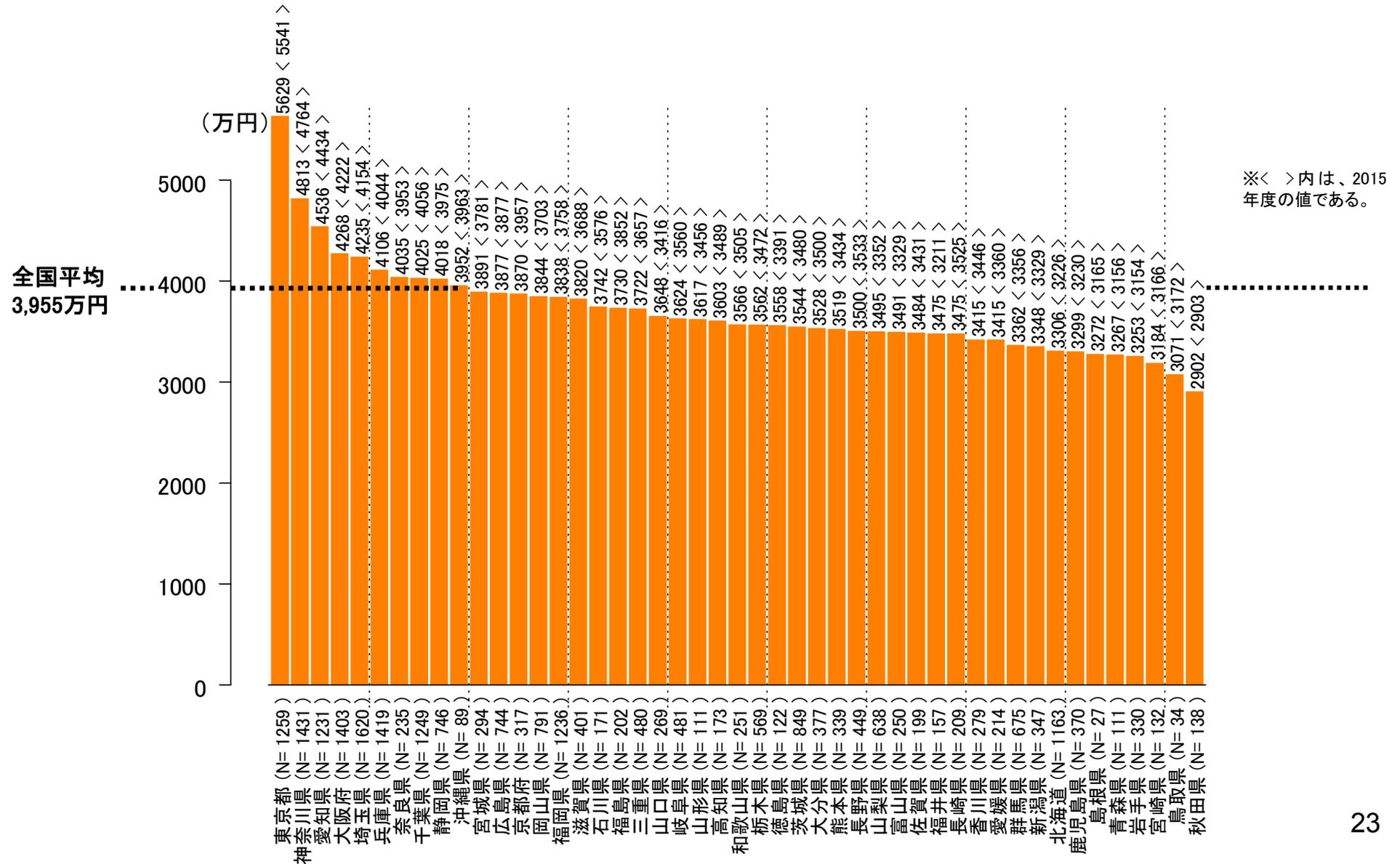
10-1 都道府県別の平均建設費(注文住宅)

注文住宅の戸当たり建設費の全国平均は、3,312万円(2015年度3,231万円)と上昇した。最高は東京都の3,934万円(同東京都3,849万円)、最低は島根県の2,514万円(同鳥取県2,649万円)となった。



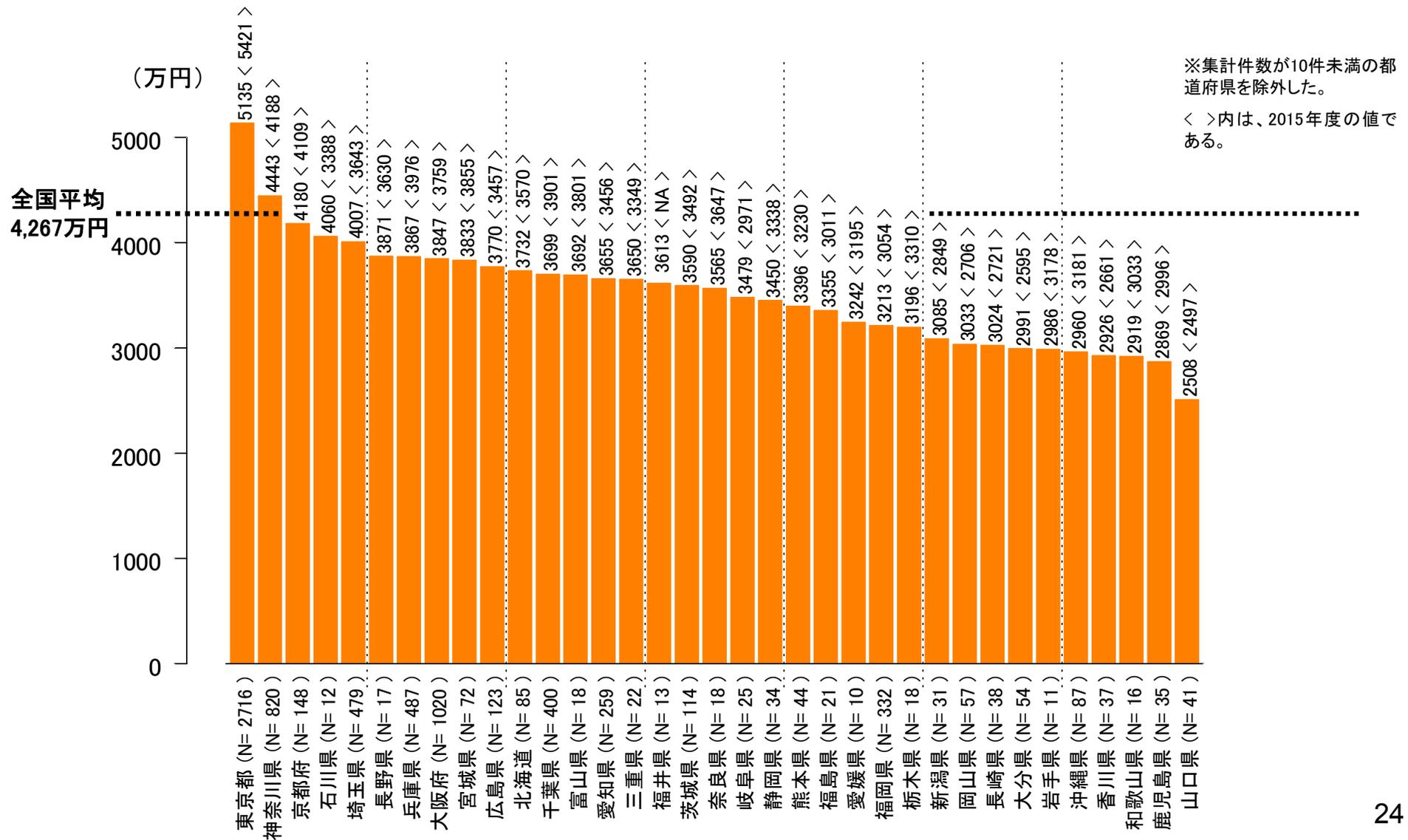
10-2 都道府県別の平均所要資金(土地付注文住宅)

土地付注文住宅の戸当たり所要資金(土地費を含む。)の全国平均は3,955万円(2015年度3,898万円)と上昇した。最高は東京都の5,629万円(同東京都5,541万円)、最低は秋田県の2,902万円(同秋田県2,903万円)となった。



10-3 都道府県別の平均購入価額(マンション)

マンションの戸当たり購入価額の全国平均は、4,267万円(2015年度4,250万円)と上昇した。最高は東京都の5,135万円(同東京都5,421万円)、最低は山口県の2,508万円(同佐賀県2,400万円)となった。



Ⅱ 主要指標

2016年度フラット35 注文住宅融資利用者の主要指標

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			2015年度	2016年度	伸び率	2015年度	2016年度	伸び率									
社会的属性	年齢	歳	42.3	42.1	-	43.7	44.1	-	42.2	42.7	-	41.2	40.9	-	41.8	41.3	-
	家族数	人	3.7	3.7	-	3.8	3.8	-	3.6	3.6	-	3.7	3.7	-	3.7	3.7	-
	世帯年収	万円	600.7	596.5	△ 0.7	660.2	648.2	△ 1.8	591.9	603.0	1.9	604.6	598.7	△ 1.0	570.2	568.5	△ 0.3
住宅の概要	住宅面積	m ²	129.4	129.3	△ 0.1	127.7	127.2	△ 0.4	128.3	130.5	1.8	132.7	132.0	△ 0.5	129.5	129.2	△ 0.3
	敷地面積(注)	㎡	238.0	243.4	2.3	171.8	171.8	0.0	199.2	197.4	△ 0.9	238.0	238.2	0.1	288.0	295.9	2.7
	年収倍率	倍	6.1	6.3	-	6.2	6.4	-	6.3	6.5	-	6.2	6.4	-	6.0	6.2	-
	建設費	万円	3,226.1	3,308.2	2.5	3,508.6	3,592.6	2.4	3,264.0	3,436.0	5.3	3,354.2	3,404.6	1.5	3,025.4	3,105.5	2.6
	土地取得費	㎡	19.2	11.6	△39.7	42.8	22.2	△48.0	24.8	16.1	△35.0	14.1	9.5	△32.7	7.0	5.8	△16.2
資金調達内訳(注)	手持金	万円	696.9	682.3	△ 2.1	826.3	819.4	△ 0.8	744.1	735.1	△ 1.2	755.0	730.9	△ 3.2	597.6	585.8	△ 2.0
		%	(21.5)	(20.6)		(23.3)	(22.7)		(22.6)	(21.3)		(22.4)	(21.4)		(19.7)	(18.8)	
	融資金(機構買取・付保金)	㎡	2,478.6	2,568.9	3.6	2,628.1	2,705.6	2.9	2,467.3	2,632.0	6.7	2,547.3	2,614.9	2.7	2,380.2	2,471.4	3.8
		%	(76.4)	(77.4)		(74.0)	(74.8)		(75.0)	(76.2)		(75.6)	(76.6)		(78.5)	(79.4)	
	その他の資金	㎡	69.7	68.5	△ 1.7	96.9	89.8	△ 7.4	77.4	85.1	9.9	66.0	68.4	3.6	54.6	54.1	△ 0.9
		%	(2.1)	(2.1)		(2.7)	(2.5)		(2.4)	(2.5)		(2.0)	(2.0)		(1.8)	(1.7)	
	公的機関	㎡	7.4	10.0	36.0	7.1	14.4	102.1	5.2	7.5	44.3	14.8	13.9	△ 5.9	5.6	7.3	28.7
	%	(0.2)	(0.3)		(0.2)	(0.4)		(0.2)	(0.2)		(0.4)	(0.4)		(0.2)	(0.2)		
民間金融機関	㎡	55.3	55.6	0.4	72.2	68.9	△ 4.5	67.4	74.6	10.7	44.2	51.7	17.0	47.0	45.5	△ 3.2	
	%	(1.7)	(1.7)		(2.0)	(1.9)		(2.0)	(2.2)		(1.3)	(1.5)		(1.6)	(1.5)		
勤務先	㎡	0.8	0.4	△50.3	1.1	0.6	△46.8	1.0	1.4	43.4	1.3	0.4	△65.8	0.3	0.0	△100.0	
	%	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		
親・知人等	㎡	0.8	0.4	△51.8	0.3	0.3	△16.9	2.0	0.6	△72.0	0.3	0.0	△100.0	0.8	0.5	△41.0	
	%	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		
土地取得費の借入金	㎡	5.5	2.2	△59.6	16.2	5.7	△65.1	1.9	1.0	△47.1	5.4	2.3	△57.7	0.7	0.8	4.8	
	%	(0.2)	(0.1)		(0.5)	(0.2)		(0.1)	(0.0)		(0.2)	(0.1)		(0.0)	(0.0)		
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	92.5	91.4	△ 1.1	101.0	99.2	△ 1.8	93.2	93.3	0.1	94.5	93.2	△ 1.4	87.0	86.5	△ 0.6
	総返済負担率	%	20.2	20.2	-	20.2	20.2	-	20.6	20.4	-	20.3	20.3	-	20.1	20.0	-
調査件数	調査件数	件	14,680	15,239	-	3,675	3,684	-	1,763	1,798	-	2,278	2,334	-	6,964	7,420	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	25.0	24.2	-	12.0	11.8	-	15.5	15.3	-	47.4	48.7	-

(注) 1. 主要指標は平均値を使用しているが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用している。
 2. ()内は建設費と土地取得費の合計を100.0とした場合の資金調達構成である。
 3. 土地取得費の借入金は、住宅取得後も返済を要するものに限る。

2016年度フラット35 土地付注文住宅融資利用者の主要指標

項目		年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
				2015年度	2016年度	伸び率	2015年度	2016年度	伸び率									
社会的属性	年齢	歳	37.3	37.1	-	38.1	38.2	-	37.2	37.1	-	36.8	36.9	-	37.1	36.7	-	
	家族数	人	3.4	3.4	-	3.3	3.3	-	3.3	3.3	-	3.4	3.3	-	3.4	3.4	-	
	世帯年収	万円	610.5	599.3	△ 1.8	695.7	679.8	△ 2.3	617.8	599.0	△ 3.0	615.2	613.3	△ 0.3	567.0	558.9	△ 1.4	
住宅の概要	住宅面積	㎡	113.4	113.3	△ 0.1	107.3	107.8	0.4	112.6	112.2	△ 0.3	116.8	116.6	△ 0.2	115.6	115.3	△ 0.3	
	敷地面積(注)	㎡	194.3	197.2	1.5	139.2	145.5	4.6	156.2	154.4	△ 1.2	196.0	200.0	2.1	222.9	224.3	0.6	
	年収倍率	倍	6.9	7.1	-	7.2	7.4	-	7.1	7.3	-	7.0	7.2	-	6.6	6.8	-	
	建設費	万円	2,582.9	2,663.3	3.1	2,493.6	2,575.2	3.3	2,496.9	2,577.1	3.2	2,775.1	2,847.7	2.6	2,607.2	2,687.8	3.1	
	土地取得費	㎡	1,315.0	1,291.4	△ 1.8	2,126.4	2,076.9	△ 2.3	1,532.7	1,500.3	△ 2.1	1,273.7	1,274.3	0.0	870.9	863.8	△ 0.8	
資金調達内訳(注)	手持金	万円	497.3	461.5	△ 7.2	638.4	560.1	△ 12.3	542.8	473.4	△ 12.8	527.3	475.5	△ 9.8	408.1	408.6	0.1	
		%	(12.8)	(11.7)		(13.8)	(12.0)		(13.5)	(11.6)		(13.0)	(11.5)		(11.7)	(11.5)		
	融資金(機構買取・付保金)	㎡	3,284.2	3,371.8	2.7	3,798.9	3,908.7	2.9	3,360.4	3,461.2	3.0	3,425.6	3,537.9	3.3	2,983.1	3,053.9	2.4	
		%	(84.3)	(85.3)		(82.2)	(84.0)		(83.4)	(84.9)		(84.6)	(85.8)		(85.8)	(86.0)		
	その他の資金	㎡	116.4	121.5	4.4	182.7	183.4	0.4	126.4	142.7	13.0	95.8	108.6	13.3	87.0	89.1	2.4	
		%	(3.0)	(3.1)		(4.0)	(3.9)		(3.1)	(3.5)		(2.4)	(2.6)		(2.5)	(2.5)		
	公的機関	㎡	9.5	13.9	45.7	14.7	17.1	16.5	9.2	13.2	44.4	5.2	11.1	115.3	8.3	13.3	59.5	
		%	(0.2)	(0.4)		(0.3)	(0.4)		(0.2)	(0.3)		(0.1)	(0.3)		(0.2)	(0.4)		
民間金融機関	㎡	104.0	106.0	1.9	159.9	161.6	1.0	115.4	127.5	10.5	88.5	97.5	10.1	77.7	75.4	△ 3.0		
	%	(2.7)	(2.7)		(3.5)	(3.5)		(2.9)	(3.1)		(2.2)	(2.4)		(2.2)	(2.1)			
勤務先	㎡	0.6	0.6	14.0	0.9	1.7	94.8	0.6	1.1	97.0	0.7	0.0	△ 95.6	0.4	0.2	△ 59.4		
	%	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)			
親・知人等	㎡	0.7	0.6	△ 16.1	2.0	2.2	13.7	0.0	0.4	691.5	0.2	0.0	△ 100.0	0.5	0.1	△ 81.1		
	%	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)			
土地取得費の借入金	㎡	1.6	0.3	△ 78.2	5.3	0.8	△ 85.3	1.2	0.5	△ 54.5	1.3	0.0	△ 100.0	0.0	0.2	-		
	%	(0.0)	(0.0)		(0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)			
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	111.1	109.5	△ 1.4	130.8	129.5	△ 1.0	114.5	112.5	△ 1.7	115.2	114.4	△ 0.7	99.8	98.2	△ 1.6	
	総返済負担率	%	23.3	23.3	-	24.1	24.3	-	23.7	24.0	-	23.8	23.8	-	22.6	22.5	-	
調査件数	構成比	件	23,739	24,582	-	5,379	5,559	-	3,997	4,026	-	2,827	2,938	-	11,533	12,058	-	
	%		100.0	100.0	-	22.7	22.6	-	16.8	16.4	-	11.9	12.0	-	48.6	49.1	-	

(注) 1. 主要指標は平均値を使用しているが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用している。
 2. ()内は建設費と土地取得費の合計を100.0とした場合の資金調達構成である。
 3. 土地取得費の借入金は、住宅取得後も返済を要するものに限る。

2016年度フラット35 建売住宅融資利用者の主要指標

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			2015年度	2016年度	伸び率	2015年度	2016年度	伸び率									
社会的属性	年齢	歳	38.7	38.9	-	38.6	38.9	-	38.4	38.5	-	39.7	39.9	-	38.4	38.7	-
	家族数	人	3.2	3.2	-	3.2	3.2	-	3.2	3.2	-	3.3	3.3	-	3.3	3.2	-
	世帯年収	万円	568.5	554.7	△ 2.4	594.8	585.6	△ 1.5	545.6	537.2	△ 1.5	544.7	508.0	△ 6.7	518.4	502.4	△ 3.1
住宅の概要	住宅面積	m ²	101.5	101.7	0.1	97.4	97.8	0.4	103.5	103.3	△ 0.2	109.2	108.6	△ 0.6	108.1	107.8	△ 0.3
	敷地面積(注)	㎡	126.3	129.7	2.7	114.8	114.9	0.0	115.2	117.4	1.9	153.5	154.3	0.5	183.4	184.9	0.9
	年収倍率	倍	6.3	6.5	-	6.5	6.8	-	6.6	6.6	-	6.0	6.3	-	5.9	6.0	-
	購入価額	万円	3,319.5	3,337.8	0.6	3,569.1	3,646.4	2.2	3,294.4	3,270.4	△ 0.7	3,000.5	2,955.5	△ 1.5	2,763.9	2,699.7	△ 2.3
資金調達内訳(注)	手持金	万円	409.4	313.1	△23.5	448.2	337.4	△24.7	405.9	302.5	△25.5	347.6	270.1	△22.3	330.0	273.8	△17.0
		%	(12.3)	(9.4)		(12.6)	(9.3)		(12.3)	(9.2)		(11.6)	(9.1)		(11.9)	(10.1)	
	融資金(機構買取・付保金)	″	2,774.9	2,850.0	2.7	2,968.3	3,102.9	4.5	2,755.7	2,800.4	1.6	2,556.2	2,546.4	△ 0.4	2,327.4	2,317.7	△ 0.4
		%	(83.6)	(85.4)		(83.2)	(85.1)		(83.6)	(85.6)		(85.2)	(86.2)		(84.2)	(85.8)	
	その他の資金	″	135.2	174.7	29.2	152.6	206.1	35.1	132.8	167.5	26.2	96.6	138.9	43.8	106.5	108.2	1.6
		%	(4.1)	(5.2)		(4.3)	(5.7)		(4.0)	(5.1)		(3.2)	(4.7)		(3.9)	(4.0)	
	公的機関	″	5.5	4.4	△19.8	7.5	4.4	△42.0	6.2	10.1	62.9	0.0	0.0	-	2.2	3.5	63.8
	%	(0.2)	(0.1)		(0.2)	(0.1)		(0.2)	(0.3)		(0.0)	(0.0)		(0.1)	(0.1)		
民間金融機関	″	128.8	169.7	31.8	144.0	201.5	39.9	126.5	156.7	23.9	95.0	136.6	43.7	103.8	104.4	0.6	
	%	(3.9)	(5.1)		(4.0)	(5.5)		(3.8)	(4.8)		(3.2)	(4.6)		(3.8)	(3.9)		
勤務先	″	0.4	0.5	16.8	0.3	0.2	△15.3	0.1	0.7	516.6	1.5	2.1	38.8	0.4	0.1	△66.5	
	%	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.1)	(0.1)		(0.0)	(0.0)		
親・知人等	″	0.5	0.1	△81.4	0.8	0.1	△92.5	0.0	0.0	-	0.0	0.2	-	0.1	0.2	39.5	
	%	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	96.8	92.5	△ 4.4	103.8	100.9	△ 2.7	95.6	90.8	△ 4.9	88.2	82.1	△ 6.9	81.2	74.9	△ 7.8
	総返済負担率	%	21.8	21.4	-	22.2	22.1	-	22.5	21.7	-	20.9	20.7	-	20.4	19.6	-
調査件数	調査件数	件	15,388	14,789	-	8,795	8,411	-	2,016	1,839	-	1,686	1,661	-	2,891	2,878	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	57.2	56.9	-	13.1	12.4	-	11.0	11.2	-	18.8	19.5	-

(注) 1. 主要指標は平均値を使用しているが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用している。
 2. ()内は購入価額を100.0とした場合の資金調達構成である。

2016年度フラット35 マンション融資利用者の主要指標

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			2015年度	2016年度	伸び率	2015年度	2016年度	伸び率									
社会的属性	年齢	歳	42.0	42.0	-	40.9	41.3	-	43.9	43.0	-	41.7	42.4	-	42.8	42.8	-
	家族数	人	2.5	2.5	-	2.5	2.5	-	2.5	2.5	-	2.4	2.3	-	2.6	2.7	-
	世帯年収	万円	786.5	774.4	△ 1.5	820.1	784.2	△ 4.4	754.9	748.1	△ 0.9	677.8	803.4	18.5	752.8	768.0	2.0
住宅の概要	住宅面積	m ²	71.5	70.6	△ 1.2	69.1	67.7	△ 2.1	71.5	71.4	△ 0.1	76.0	75.5	△ 0.7	78.4	78.3	△ 0.1
	年収倍率	倍	6.5	6.8	-	6.9	7.2	-	6.3	6.7	-	6.0	6.1	-	5.3	5.4	-
	購入価額	万円	4,249.7	4,266.7	0.4	4,827.1	4,754.2	△ 1.5	3,808.5	3,866.6	1.5	3,422.2	3,620.9	5.8	3,180.8	3,308.3	4.0
資金調達内訳 (注)	手持金	万円	889.3	739.8	△16.8	1,015.2	826.3	△18.6	779.3	652.8	△16.2	708.1	659.7	△ 6.8	676.4	581.4	△14.0
		%	(20.9)	(17.3)		(21.0)	(17.4)		(20.5)	(16.9)		(20.7)	(18.2)		(21.3)	(17.6)	
	融資金 (機構買取・付保金)	"	3,201.2	3,370.6	5.3	3,602.4	3,738.2	3.8	2,914.3	3,078.7	5.6	2,622.0	2,857.8	9.0	2,431.3	2,641.7	8.7
		"	(75.3)	(79.0)		(74.6)	(78.6)		(76.5)	(79.6)		(76.6)	(78.9)		(76.4)	(79.8)	
	その他の資金	"	159.2	156.3	△ 1.8	209.5	189.7	△ 9.5	114.9	135.0	17.5	92.1	103.4	12.3	73.1	85.2	16.6
		"	(3.7)	(3.7)		(4.3)	(4.0)		(3.0)	(3.5)		(2.7)	(2.9)		(2.3)	(2.6)	
	公的機関	"	16.5	10.7	△35.2	23.0	15.6	△32.3	8.6	3.3	△61.7	1.1	6.2	464.5	10.8	4.9	△54.1
	"	(0.4)	(0.3)		(0.5)	(0.3)		(0.2)	(0.1)		(0.0)	(0.2)		(0.3)	(0.1)		
民間金融機関	"	141.3	144.5	2.3	185.1	173.3	△ 6.4	105.1	128.9	22.6	91.0	97.2	6.8	60.3	79.7	32.1	
	"	(3.3)	(3.4)		(3.8)	(3.6)		(2.8)	(3.3)		(2.7)	(2.7)		(1.9)	(2.4)		
勤務先	"	0.6	0.0	△95.1	0.2	0.0	△100.0	1.2	0.0	△100.0	0.0	0.0	-	1.3	0.2	△86.6	
	"	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		
親・知人等	"	0.8	1.2	49.1	1.2	0.8	△31.2	0.0	2.8	-	0.0	0.0	-	0.7	0.4	△40.1	
	"	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.1)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	119.4	117.0	△ 2.0	133.6	128.8	△ 3.6	109.0	107.0	△ 1.9	96.5	102.8	6.5	93.3	94.0	0.8
	総返済負担率	%	20.7	21.1	-	21.9	22.4	-	20.4	21.0	-	19.7	18.9	-	17.5	17.5	-
調査件数	調査件数	件	8,965	7,760	-	4,935	4,415	-	2,145	1,697	-	457	340	-	1,427	1,308	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	55.0	56.9	-	23.9	21.9	-	5.1	4.4	-	15.9	16.9	-

(注) ()内は購入価額を100.0とした場合の資金調達構成である。

2016年度フラット35 中古戸建融資利用者の主要指標

項目	年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
			2015年度	2016年度	伸び率	2015年度	2016年度	伸び率									
社会的属性	年齢	歳	41.5	41.9	-	41.5	42.6	-	41.7	41.4	-	41.3	41.6	-	41.3	41.4	-
	家族数	人	3.2	3.2	-	3.2	3.1	-	3.3	3.2	-	3.3	3.2	-	3.3	3.2	-
	世帯年収	万円	507.1	503.3	△ 0.7	561.7	548.0	△ 2.4	462.7	449.2	△ 2.9	517.1	464.8	△ 10.1	460.4	491.0	6.6
住宅の概要	住宅面積	m ²	114.0	112.8	△ 1.1	105.2	104.9	△ 0.3	112.3	110.3	△ 1.8	123.6	122.0	△ 1.3	124.4	123.2	△ 1.0
	敷地面積(注)	〃	163.7	162.4	△ 0.8	121.8	122.5	0.6	129.6	123.7	△ 4.6	194.7	190.7	△ 2.1	225.9	218.5	△ 3.3
	年収倍率	倍	5.0	5.1	-	5.4	5.6	-	5.0	5.1	-	4.7	4.8	-	4.4	4.5	-
	購入価額	万円	2,279.0	2,305.4	1.2	2,773.2	2,757.0	△ 0.6	2,097.1	2,133.6	1.7	2,026.4	1,974.5	△ 2.6	1,811.9	1,870.2	3.2
資金調達内訳(注)	手持金	万円	239.3	212.7	△ 11.1	307.8	268.0	△ 12.9	216.6	177.1	△ 18.2	175.0	140.1	△ 19.9	183.6	185.0	0.7
		%	(10.5)	(9.2)		(11.1)	(9.7)		(10.3)	(8.3)		(8.6)	(7.1)		(10.1)	(9.9)	
	融資金(機構買取・付保金)	〃	1,951.4	1,980.8	1.5	2,343.3	2,339.5	△ 0.2	1,794.7	1,847.1	2.9	1,793.5	1,736.3	△ 3.2	1,574.9	1,624.8	3.2
		%	(85.6)	(85.9)		(84.5)	(84.9)		(85.6)	(86.6)		(88.5)	(87.9)		(86.9)	(86.9)	
	その他の資金	〃	88.3	111.8	26.7	122.2	149.5	22.3	85.7	109.4	27.6	58.0	98.1	69.3	53.4	60.4	13.1
		%	(3.9)	(4.9)		(4.4)	(5.4)		(4.1)	(5.1)		(2.9)	(5.0)		(2.9)	(3.2)	
	公的機関	〃	3.1	2.8	△ 10.1	6.1	4.7	△ 22.1	0.0	3.0	-	0.9	0.0	△ 100.0	2.0	0.7	△ 66.0
	%	(0.1)	(0.1)		(0.2)	(0.2)		(0.0)	(0.1)		(0.0)	(0.0)		(0.1)	(0.0)		
民間金融機関	〃	84.5	108.9	28.9	114.3	144.3	26.3	85.6	106.4	24.3	57.1	98.1	71.9	51.4	59.6	15.8	
	%	(3.7)	(4.7)		(4.1)	(5.2)		(4.1)	(5.0)		(2.8)	(5.0)		(2.8)	(3.2)		
勤務先	〃	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.1	0.0	△ 100.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	-	
	%	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		
親・知人等	〃	0.7	0.2	△ 75.4	1.8	0.4	△ 76.5	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	
	%	(0.0)	(0.0)		(0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	71.2	68.2	△ 4.2	84.8	80.4	△ 5.2	64.9	62.8	△ 3.3	65.8	59.1	△ 10.2	58.8	57.1	△ 2.8
	総返済負担率	%	18.3	17.8	-	19.6	19.2	-	18.1	17.8	-	17.7	16.9	-	16.8	16.1	-
調査件数	調査件数	件	5,476	5,570	-	2,178	2,325	-	1,199	1,114	-	570	661	-	1,529	1,470	-
	構成比	%	100.0	100.0	-	39.8	41.7	-	21.9	20.0	-	10.4	11.9	-	27.9	26.4	-

(注) 1. 主要指標は平均値を使用しているが、敷地面積については外れ値があるため中央値を使用している。

2. ()内は購入価額を100.0とした場合の資金調達構成である。

2016年度フラット35 中古マンション融資利用者の主要指標

項目		年度	単位	全国			首都圏			近畿圏			東海圏			その他地域		
				2015年度	2016年度	伸び率	2015年度	2016年度	伸び率									
社会的属性	年齢	歳	42.1	41.7	-	41.9	41.2	-	42.8	42.5	-	42.3	43.2	-	42.7	43.2	-	
	家族数	人	2.5	2.5	-	2.5	2.4	-	2.6	2.6	-	2.5	2.6	-	2.7	2.7	-	
	世帯年収	万円	609.5	607.6	△ 0.3	629.9	620.7	△ 1.5	551.9	576.2	4.4	518.9	547.9	5.6	615.7	593.1	△ 3.7	
住宅の概要	住宅面積	㎡	68.6	67.3	△ 1.9	66.1	64.5	△ 2.5	72.1	72.0	△ 0.1	76.8	78.4	2.0	75.8	75.3	△ 0.6	
	年収倍率	倍	5.1	5.4	-	5.4	5.8	-	4.8	4.9	-	3.9	4.1	-	3.9	4.1	-	
	購入価額	万円	2,692.2	2,797.1	3.9	2,975.9	3,061.5	2.9	2,270.6	2,371.0	4.4	1,740.7	1,833.8	5.3	1,921.1	1,975.7	2.8	
資金調達内訳 (注)	手持金	万円	372.9	319.5	△14.3	409.4	342.2	△16.4	322.9	268.6	△16.8	201.7	218.6	8.3	298.1	288.2	△ 3.3	
		%	(13.9)	(11.4)		(13.8)	(11.2)		(14.2)	(11.3)		(11.6)	(11.9)		(15.5)	(14.6)		
	融資金 (機構買取・付保金)	"	2,215.1	2,349.2	6.1	2,444.8	2,572.4	5.2	1,863.8	1,995.3	7.1	1,495.0	1,555.9	4.1	1,575.9	1,631.9	3.6	
		"	(82.3)	(84.0)		(82.2)	(84.0)		(82.1)	(84.2)		(85.9)	(84.8)		(82.0)	(82.6)		
	その他の資金	"	104.2	128.3	23.2	121.7	146.8	20.7	84.0	107.1	27.5	44.0	59.4	34.9	47.1	55.6	18.1	
		"	(3.9)	(4.6)		(4.1)	(4.8)		(3.7)	(4.5)		(2.5)	(3.2)		(2.5)	(2.8)		
	公的機関	"	5.6	4.7	△16.6	6.5	5.8	△12.0	6.4	2.2	△66.3	0.0	1.6	-	1.1	2.4	130.5	
	"	(0.2)	(0.2)		(0.2)	(0.2)		(0.3)	(0.1)		(0.0)	(0.1)		(0.1)	(0.1)			
民間金融機関	"	97.3	123.4	26.8	113.5	140.8	24.1	77.6	104.6	34.8	44.0	57.8	31.3	45.3	53.2	17.4		
	"	(3.6)	(4.4)		(3.8)	(4.6)		(3.4)	(4.4)		(2.5)	(3.2)		(2.4)	(2.7)			
勤務先	"	0.4	0.0	△100.0	0.5	0.0	△100.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-		
	"	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)			
親・知人等	"	0.9	0.2	△71.6	1.2	0.3	△76.3	0.0	0.3	-	0.0	0.0	-	0.8	0.0	△100.0		
	"	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.0)			
返済関係	1か月当たり予定返済額	千円	81.8	80.1	△ 2.1	89.3	86.6	△ 3.0	69.6	69.1	△ 0.8	57.7	56.3	△ 2.3	62.7	60.6	△ 3.4	
	総返済負担率	%	18.1	18.1	-	19.0	19.1	-	17.1	16.6	-	15.2	14.8	-	14.8	14.6	-	
調査件数	調査件数	件	7,214	8,161	-	4,963	5,771	-	1,159	1,266	-	429	446	-	663	678	-	
	構成比	%	100.0	100.0	-	68.8	70.7	-	16.1	15.5	-	5.9	5.5	-	9.2	8.3	-	

(注) ()内は購入価額を100.0とした場合の資金調達構成である。